

和水町人口ビジョン



平成 28 年 3 月

和水町

目 次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 策定の背景	2
2. 人口ビジョンの位置付け	3
3. 対象期間	3
第2章 人口の現状分析	5
1. 人口動向分析	6
(1) 人口の推移	6
(2) 自然動態の推移	16
(3) 社会動態の推移	21
2. 産業構造の分析	25
(1) 産業別就業者の状況	25
(2) 年齢階級別就業状況と産業の貢献度分析	28
第3章 人口の将来推計	31
1. 人口の将来推計	32
(1) 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較	32
(2) 本町独自の仮定に基づく人口推移のシミュレーション	36
第4章 現状と課題の整理	41
1. 現状分析からの把握	42
第5章 人口の将来展望	45
1. 将来展望に必要な調査・分析	46
(1) 調査の概要	46
(2) アンケート調査（結果抜粋）	46
2. 目指すべき将来の方向	53
3. 人口の将来展望	54
(1) 将来展望の推計方法	54
(2) 人口の将来展望	55

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 策定の背景

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測など、深刻な問題となっています。本町においても平成 12 年頃から、人口減少が続いており、同時に少子・高齢化が急速に進行していることにより、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26 年 11 月に制定された、まち・ひと・しごと創生法を受け、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国の長期ビジョン」という。)及び、今後、5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「国の総合戦略」という。)が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、平成 72(2060)年に1億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向け3つの基本的視点(1)「東京一極集中」を是正する、(2)若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、(3)地域の特性に即して地域課題を解決する、と4つの基本目標「①地方における安定した雇用を創出する」「②地方への新しいひとの流れをつくる」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」が掲げられるなど、5年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、和水町人口ビジョン(以下、「人口ビジョン」という。)を策定します。

2. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する和水町総合戦略(以下「総合戦略」という。)において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示するものです。人口問題という観点により、本町を長期的に展望するものであることから、第1次和水町まちづくり総合計画や和水町まち・ひと・しごと創生総合戦略の根幹を支える人口ビジョンとして位置付けます。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間(平成72年(2060))としますが、中期的(平成52年(2040年))な将来人口推計に重点を置きます。なお、国の方針転換や、今後の社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

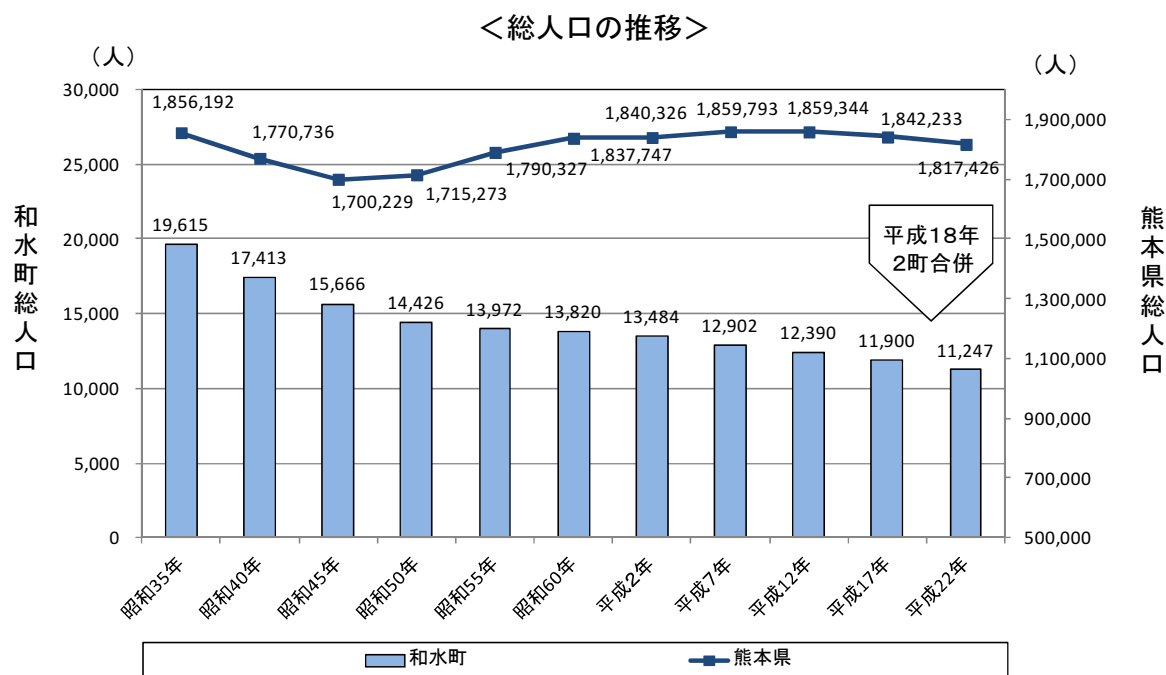
(1) 人口の推移

①総人口の推移

本町の総人口は、昭和22年（1947年）の21,897人をピークに一貫して減少を続け、昭和35年（1960年）には2万人を切って19,615人となりました。総人口の推移をみると、平成22年（2010年）には11,247人となっており、昭和35年（1960年）から平成22年（2010年）までの50年間で、総人口は8,368人（42.7%）減少しています。

また、校区ごとの人口推移をみると、中央校区ではほぼ横ばいで推移していますが、その他の校区では減少傾向で推移しています。また、緑校区は平成18年では神尾校区を上回っていましたが、平成25年以降は神尾校区の人口が、緑校区を上回っています。

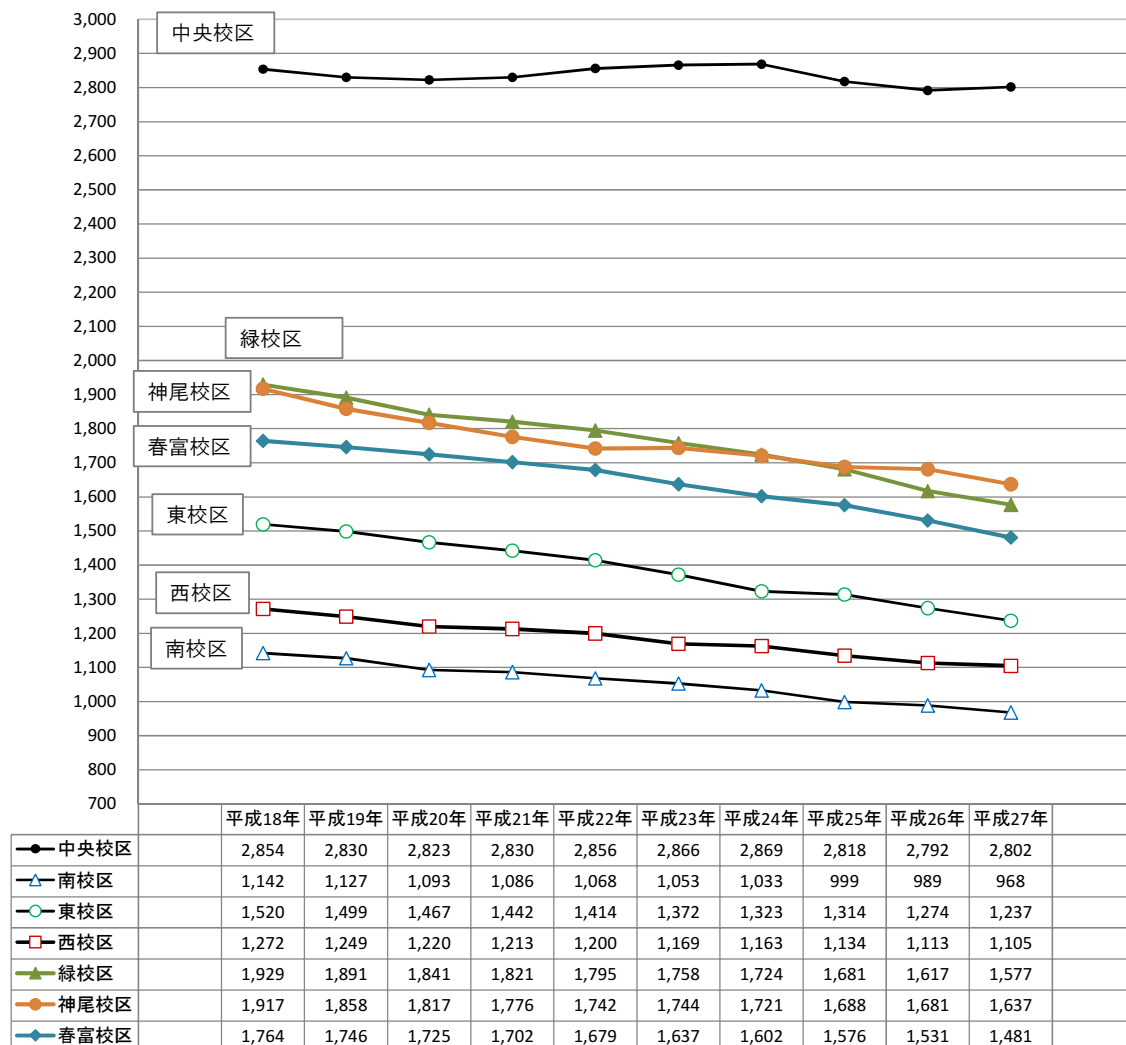
周辺市町との比較を見ると、平成17年から平成22年の間で、本町の人口は5.5%減少しており、7市町中6番目になっています。



出典：国勢調査

※平成17年以前の数値は、旧菊水町、旧三加和町（三加和村）の合計値。以下同

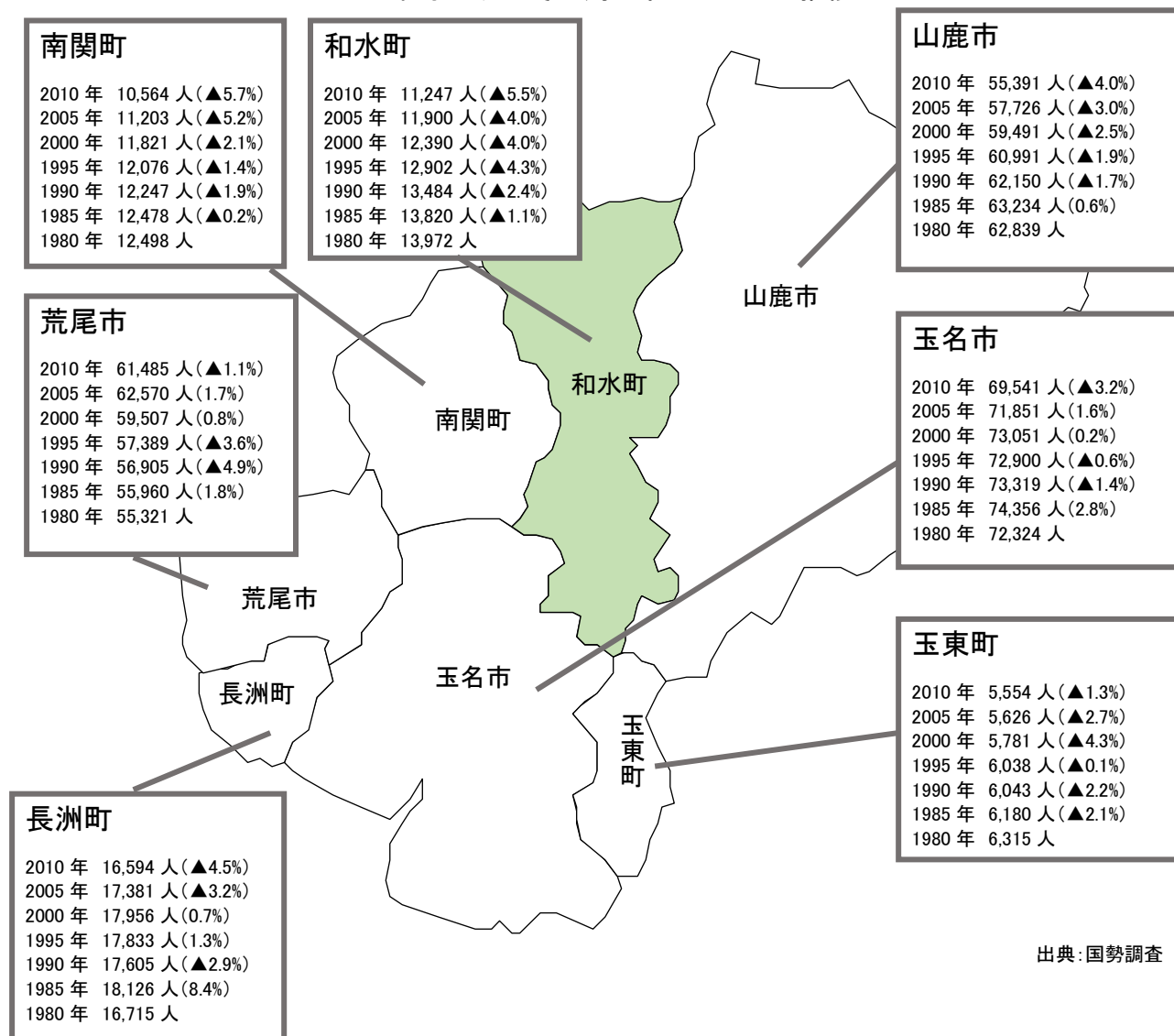
＜校区ごとの人口推移＞



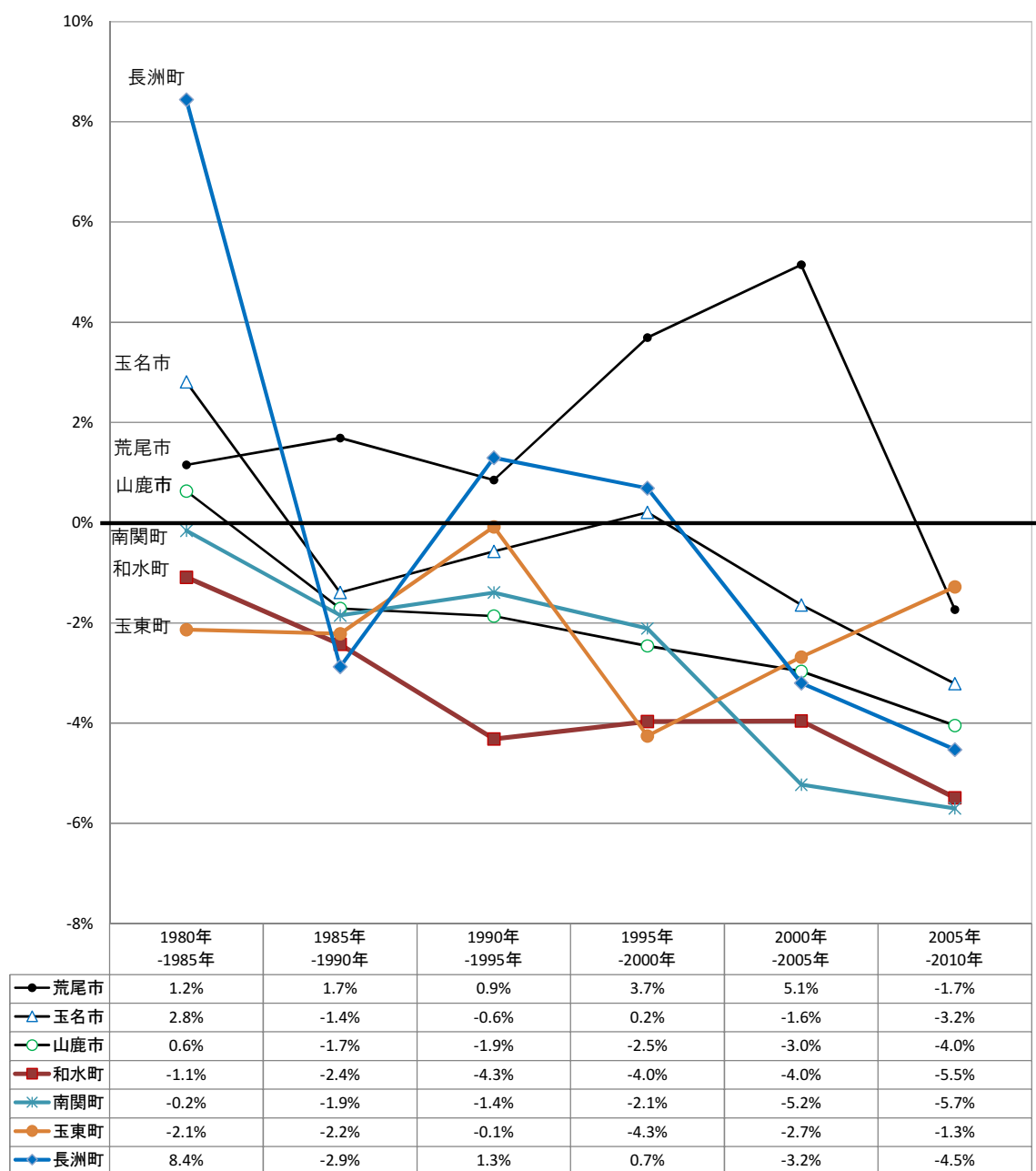
出典:住民基本台帳

第2章 人口の現状分析
1. 人口動向分析

＜和水町及びその周辺市町の人口の推移＞



＜人口増加率の推移＞



出典: 国勢調査

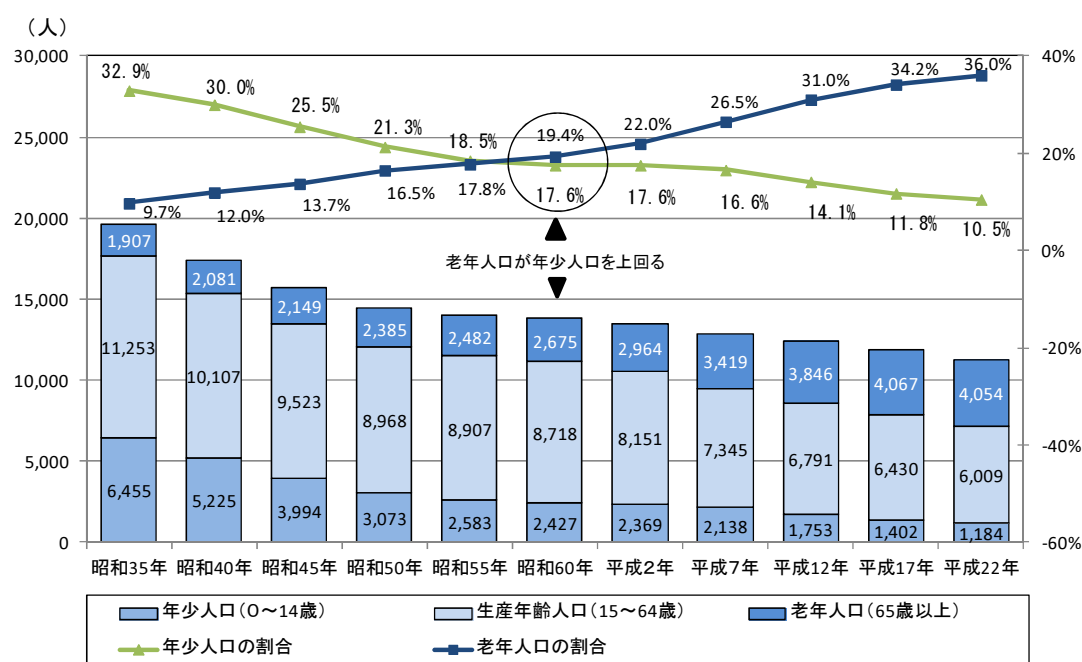
第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

②年齢別人口割合の推移

年齢3区分別の人口推移をみると、「年少人口」（0～14 歳）は一貫して減少が続いているのに対し、「老年人口」（65 歳以上）は増加傾向にあり、少子高齢化の進行が顕著となっています。昭和 60 年（1985 年）には老年人口が年少人口を上回り、平成 2 年（1990 年）には老年人口割合が 22.0% と超高齢社会（老年人口 21% 超）に突入しています。「生産年齢人口」（15～64 歳）は、昭和 45 年（1970 年）から平成 2 年（1990 年）までは総人口の 6 割を超えていましたが、平成 7 年（1995 年）以降は 6 割を切り、減少を続けています。

＜年齢3区分別人口の推移＞



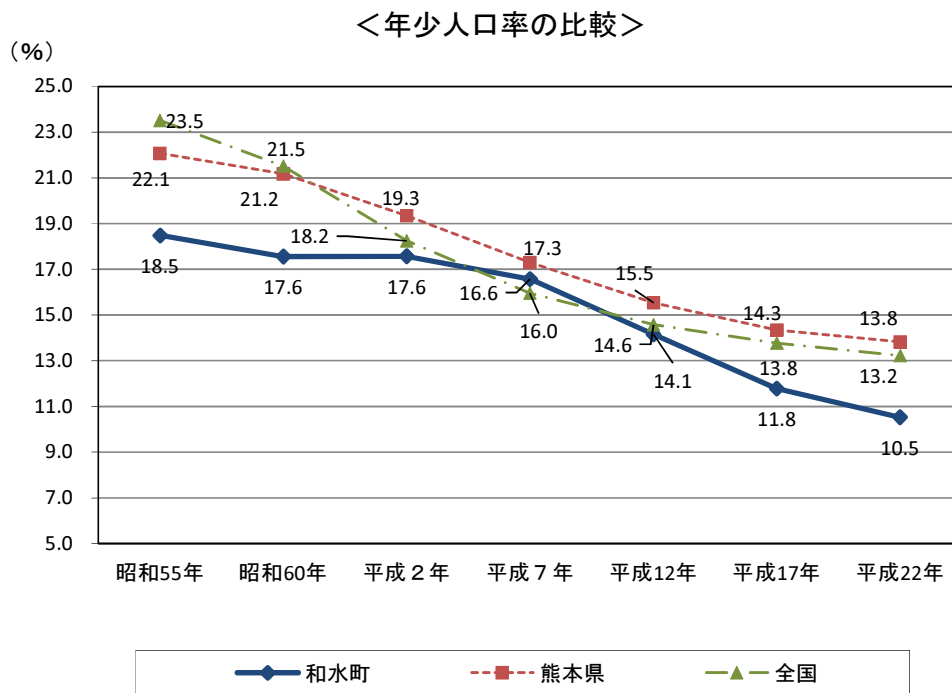
出典: 国勢調査

	昭和 35 年	昭和 40 年	昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年
年少人口	32.9%	30.0%	25.5%	21.3%	18.5%	17.6%
生産年齢人口	57.4%	58.0%	60.8%	62.2%	63.7%	63.1%
老年人口	9.7%	12.0%	13.7%	16.5%	17.8%	19.4%
	平成2年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	
年少人口	17.6%	16.6%	14.1%	11.8%	10.5%	
生産年齢人口	60.4%	56.9%	54.8%	54.0%	53.4%	
老年人口	22.0%	26.5%	31.0%	34.2%	36.0%	

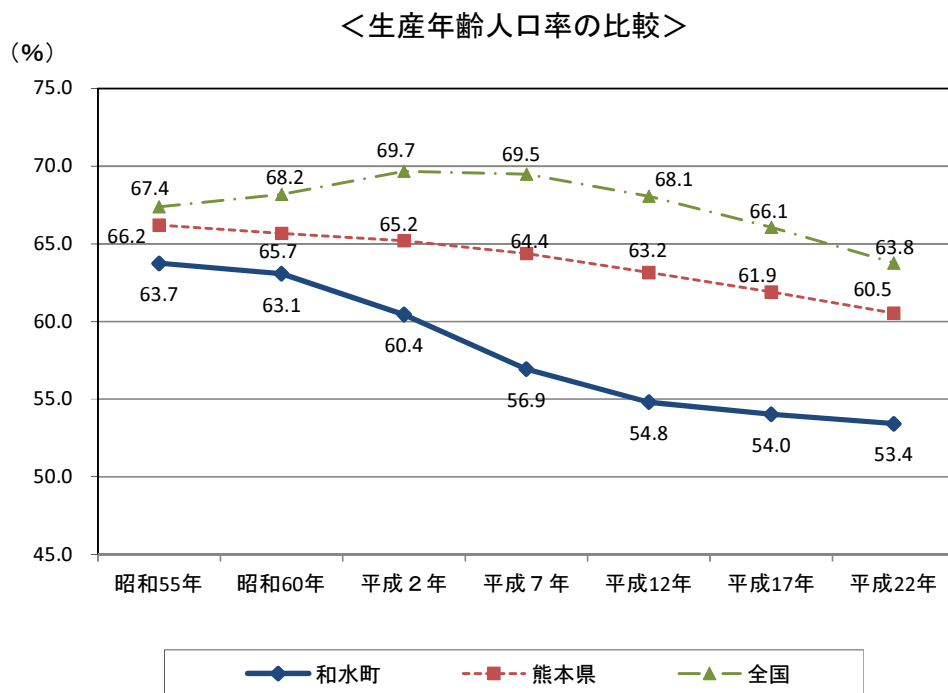
出典: 国勢調査

③年齢別人口割合の比較

年齢3区分別の人口割合の推移を全国や熊本県と比較してみると、年少人口率と生産年齢人口率は全国や熊本県を下回り（平成7年の年少人口率のみ、全国を上回っている）、高齢人口率と後期高齢者人口率は全国や熊本県を大きく上回っています。このことから、少子高齢化が全国や熊本県よりも早く進行していることがわかります。



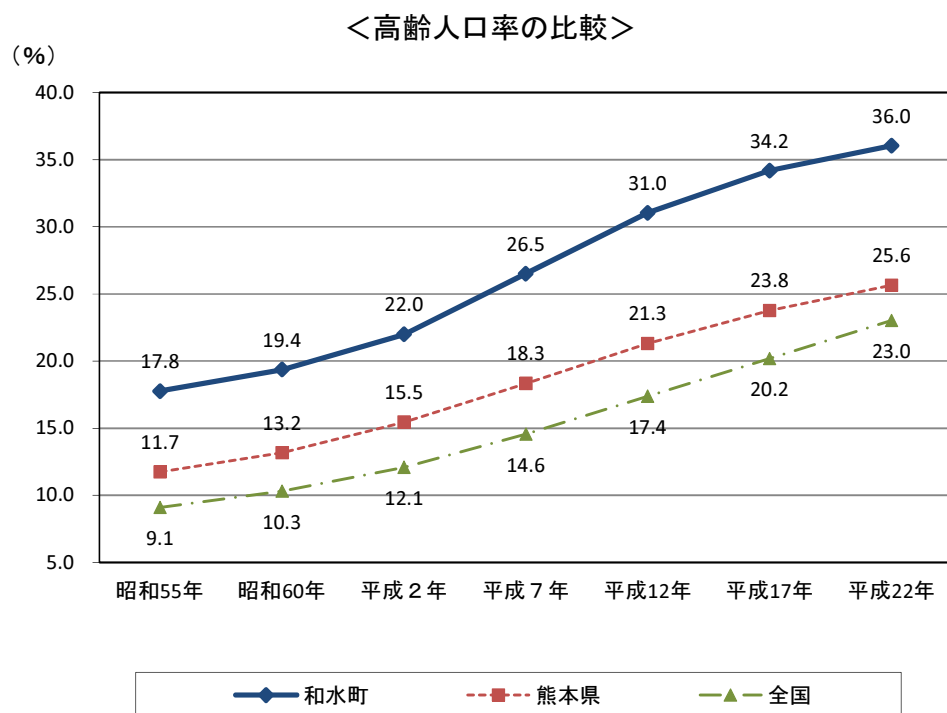
出典: 国勢調査



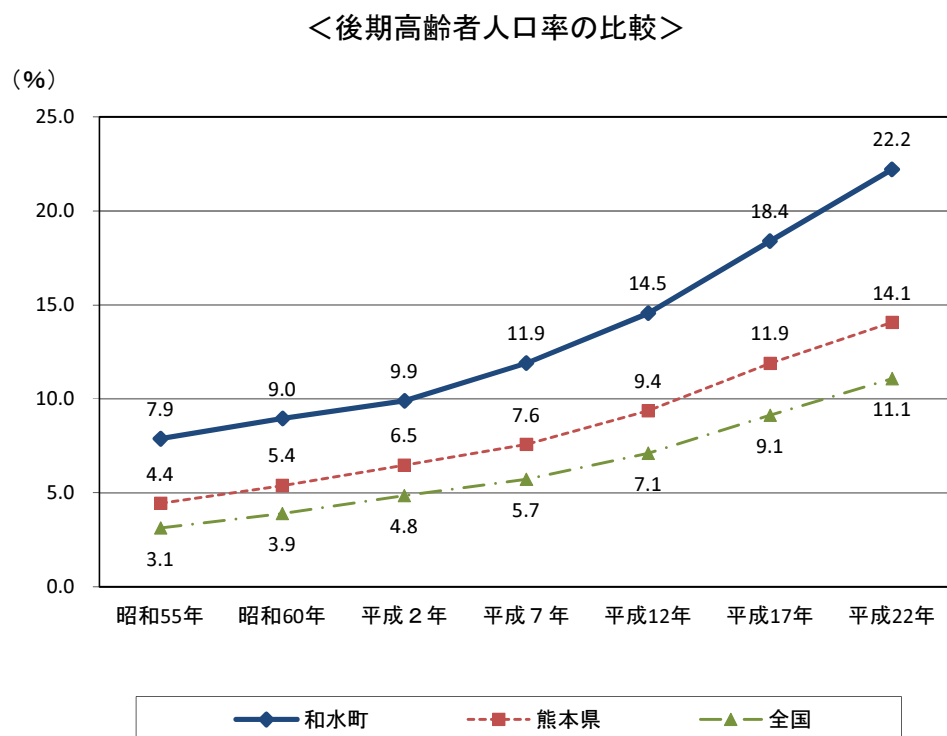
出典: 国勢調査

第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析



出典: 国勢調査

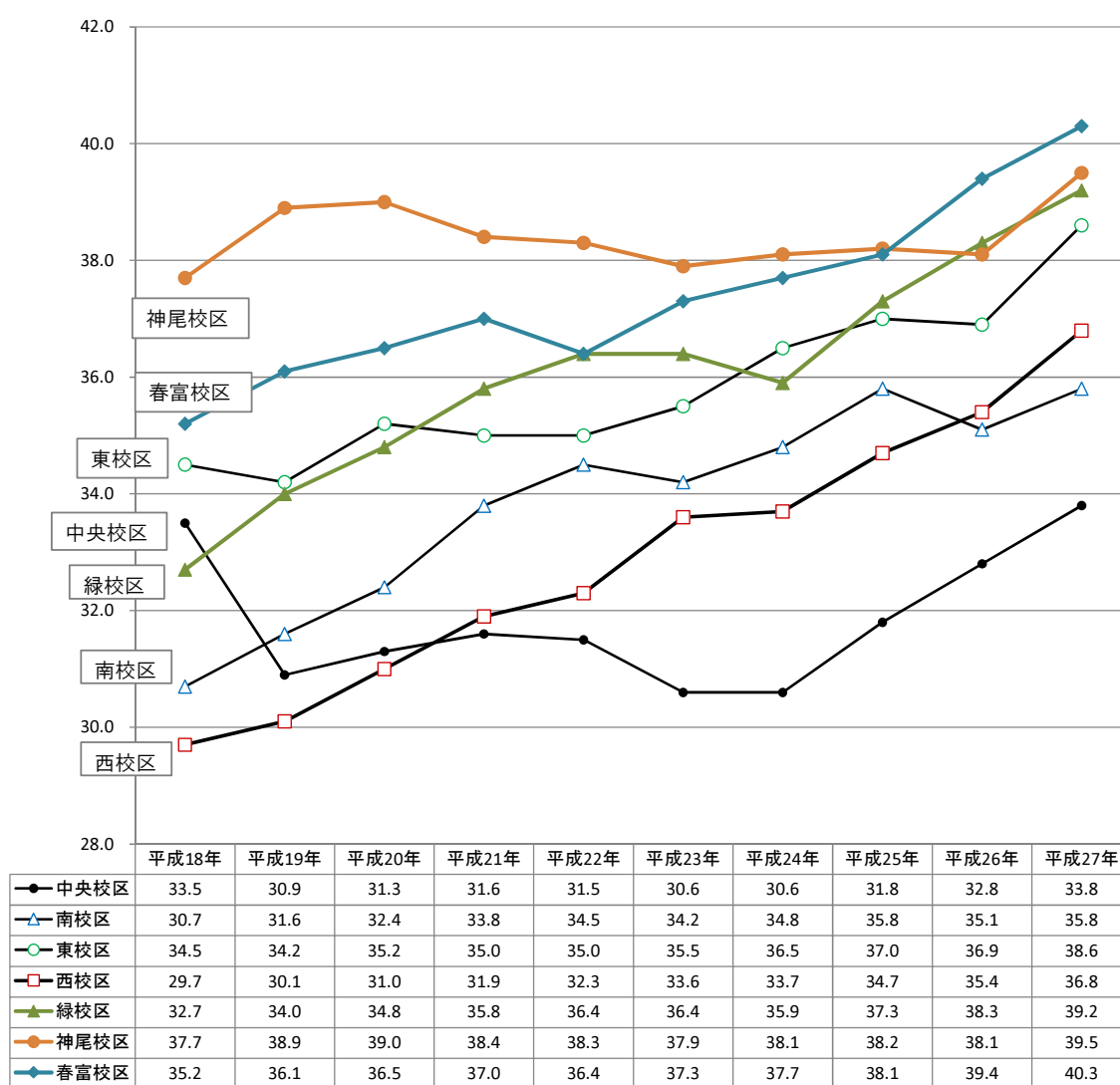


出典: 国勢調査

校区ごとの高齢化率をみると、平成27年では、すべての校区で3割を超えており、春富校区は40.3%と最も高くなっています。

平成18年と平成27年を比較すると、西校区が7.1ポイント、緑校区が6.5ポイント高くなっています。

＜校区ごとの高齢化率の推移＞

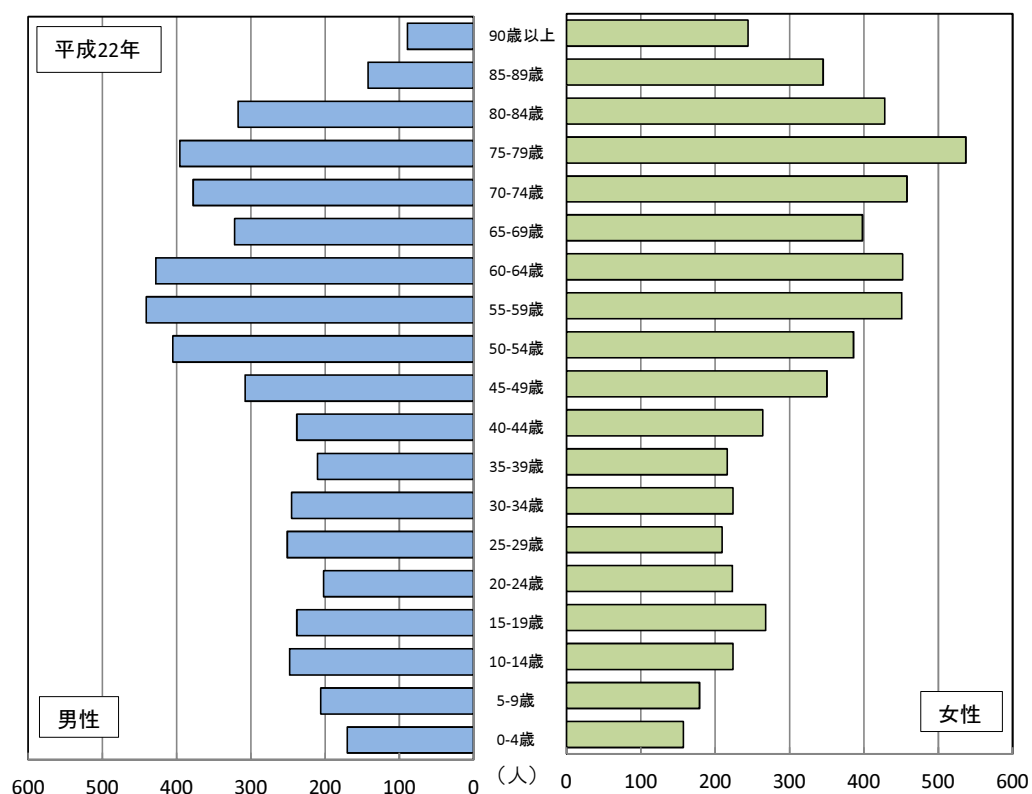


出典：住民基本台帳

④人口ピラミッド

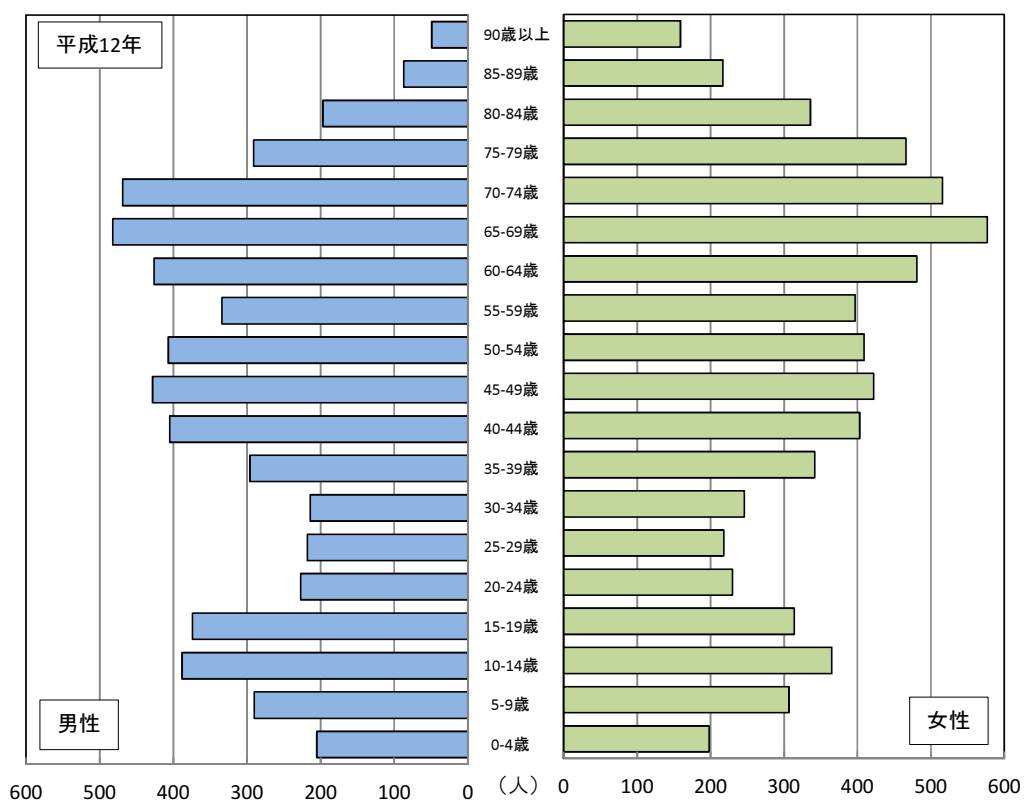
平成2年（1990年）から平成22年（2010年）までの10年ごとの人口ピラミッドの推移をみると、ピラミッド全体が小さくなると同時に、社会を支える生産年齢人口と年少人口が減少していく様子がうかがえます。

<図1-3 人口ピラミッド>

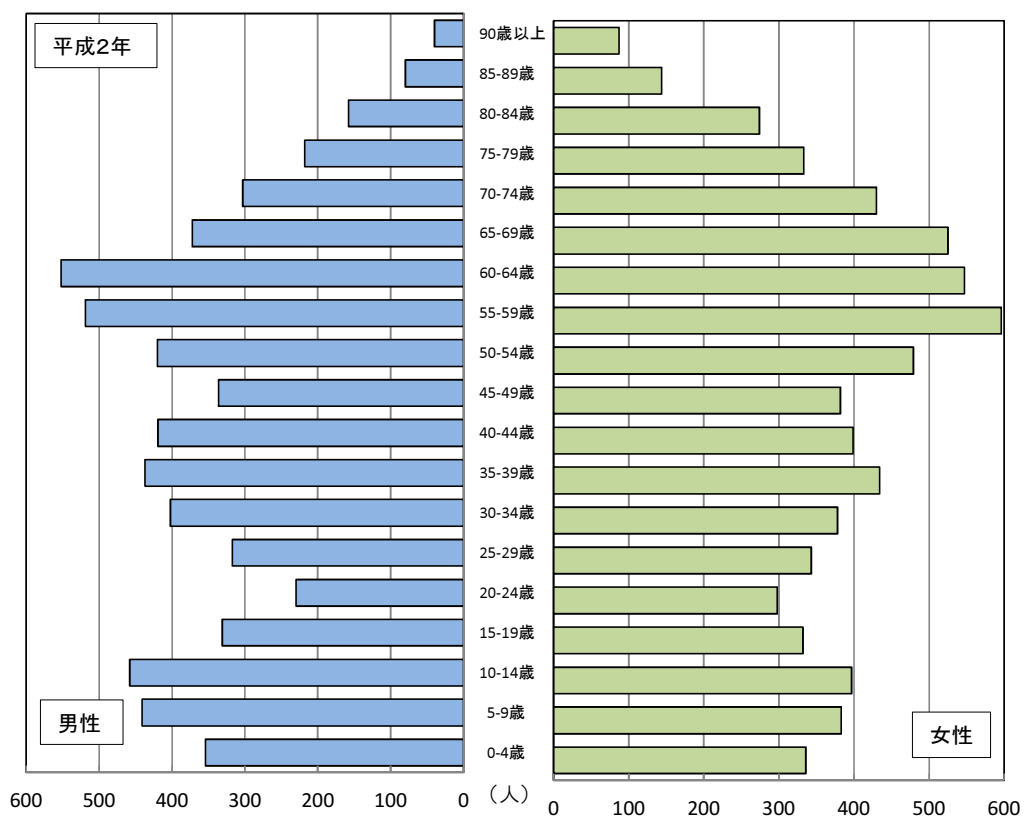


出典: 国勢調査

第2章 人口の現状分析
1. 人口動向分析



出典: 国勢調査



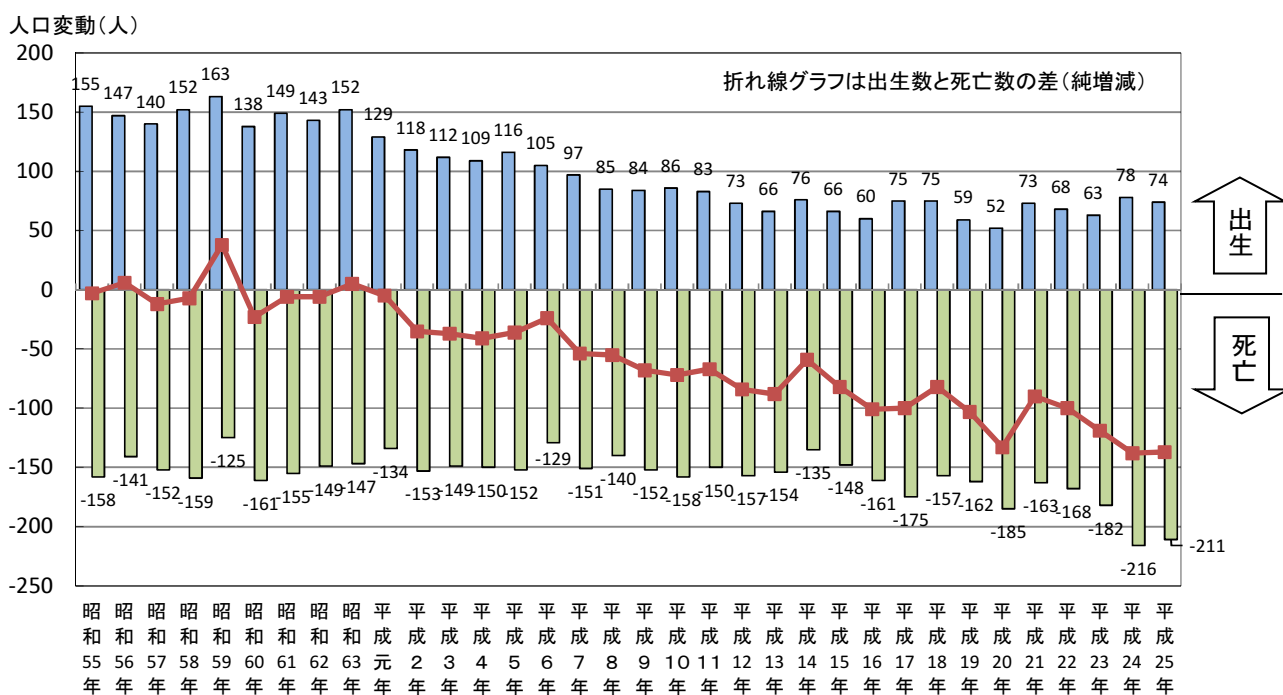
出典: 国勢調査

(2) 自然動態の推移

①出生・死亡の推移

出生数の推移をみると、年により増減はあるものの、平成元年（1989年）以降、減少傾向で推移していましたが、平成21年（2009年）以降やや持ち直しています。死亡数は毎年150人前後で推移していましたが近年、増加傾向にあり、平成24年（2012年）は200人を超えています。この結果、人口の自然減が続いており、減少数は増加傾向にあります。

＜出生・死亡数の推移＞



出典：人口動態調査

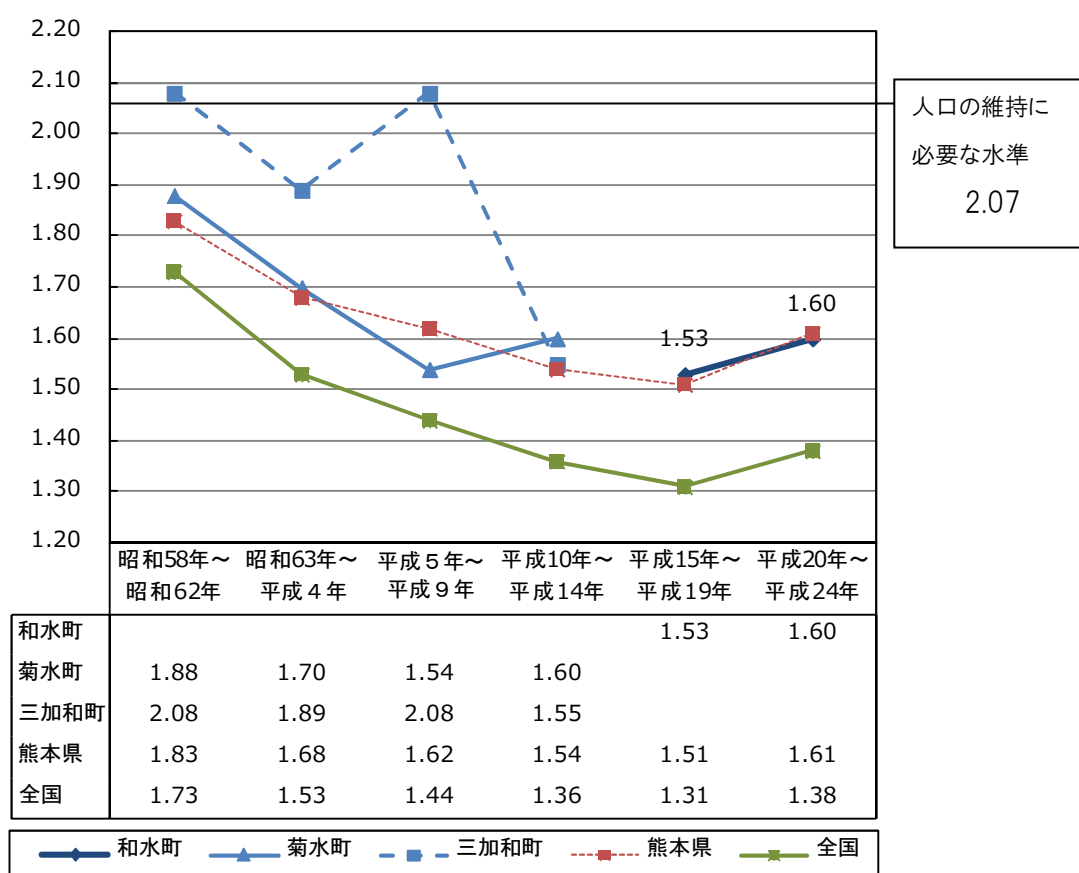
②合計特殊出生率の推移（ベイズ推定）

合計特殊出生率の推移をみると、平成15年（2003年）～19年（2007年）が1.53、平成20年（2008年）～24年（2012年）が1.60と全国よりは高い水準にありますが、日本全体の人口を維持するのに必要とされる2.07は大きく下回っています。

また、県内市町村との比較をみても、本町の合計特殊出生率は45市町村中37位となっており、県平均を下回っています。

<合計特殊出生率の推移>

合計特殊出生率



出典：人口動態保健所・市町村別統計
(合計特殊出生率は5年間の平均数値)

合計特殊出生率…15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す。

ベイズ推定………標本数（出生数）が少ない場合に数値が大幅に上下してしまうことを回避するため、当該市町村を含むより広い地域の状況を情報として活用する算出方法。

第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

<県内市町村の合計特殊出生率の比較（平成20～24年）>

県内順位	市町村	合計特殊出生率
第1位	錦町	2.08
第2位	あさぎり町	2.07
第3位	山江村	2.00
第4位	山都町	1.94
第4位	人吉市	1.94
第26位	荒尾市	1.70
第32位	山鹿市	1.64
第33位	南関町	1.63
第37位	和水町	1.60
第38位	長洲町	1.59
第39位	玉名市	1.56
第39位	玉東町	1.56
第45位	熊本市	1.49

参考：

全国 1.38

熊本県 1.61

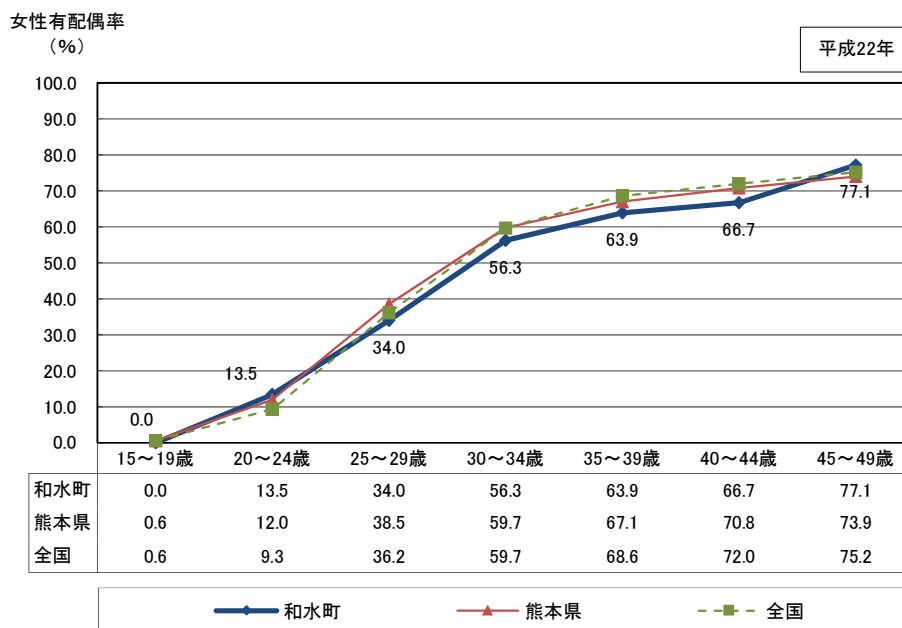
出典：人口動態保健所・市町村別統計
（合計特殊出生率は5年間の平均数値）

③女性人口と婚姻状況

女性の有配偶率をみると、全国や熊本県とほぼ同じ傾向を示しています。一方、女性の総数と、総数に占める20歳～39歳の若年女性の比率は減少傾向にあり、出生数減少のひとつの要因となっています。

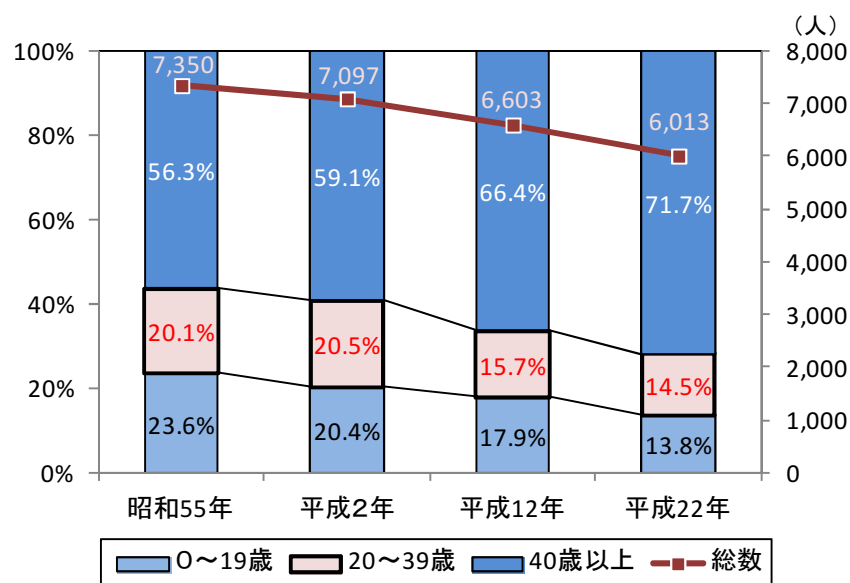
また、男性の有配偶率をみると、全国、県と比較して低くなっています。一方、男性の総数に占める20歳～39歳の若年男性の比率は平成12年～平成22年の間では微増しています。

<女性の有配偶率の比較>



出典:国勢調査、人口動態特殊報告

<女性人口と若年女性率の推移>

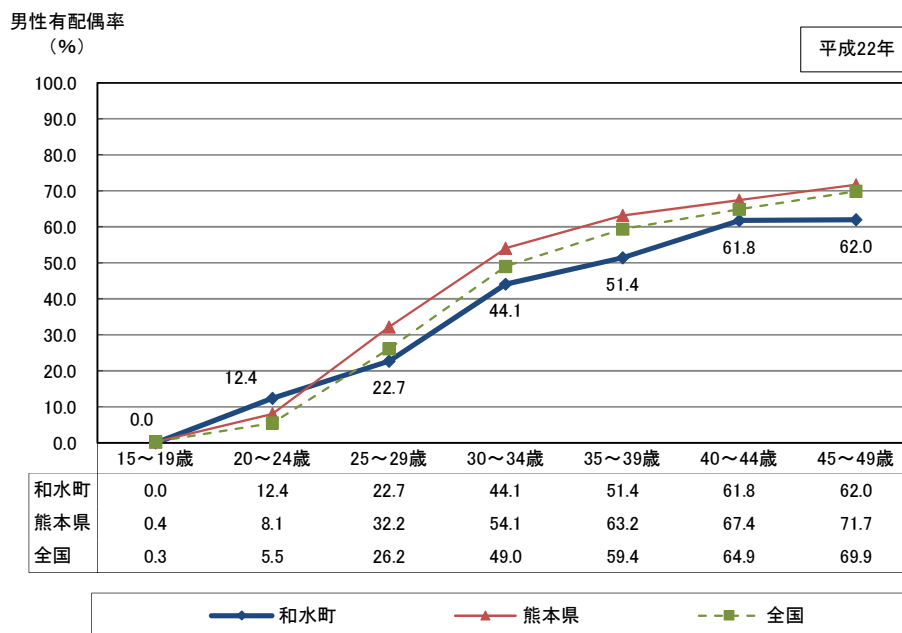


出典:国勢調査

第2章 人口の現状分析

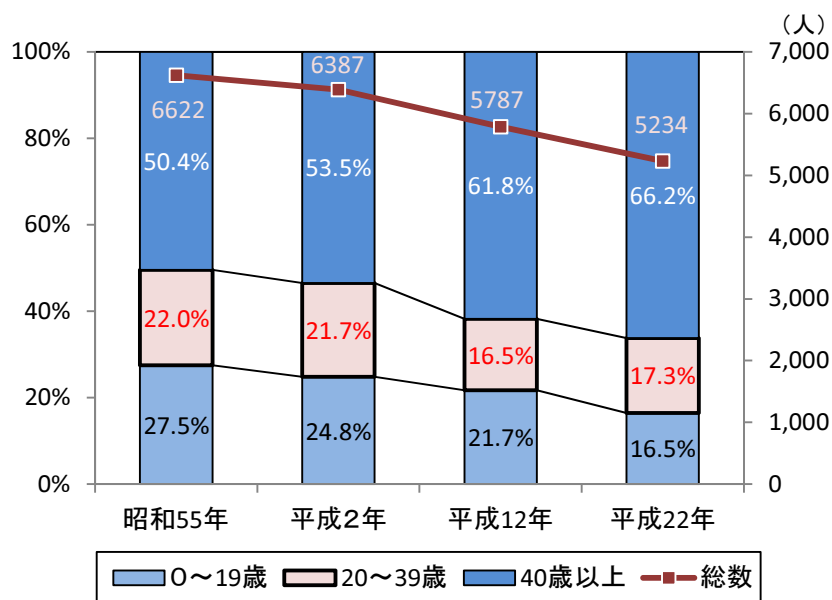
1. 人口動向分析

<男性の有配偶率の比較>



出典:国勢調査、人口動態特殊報告

<男性人口と若年男性率の推移>



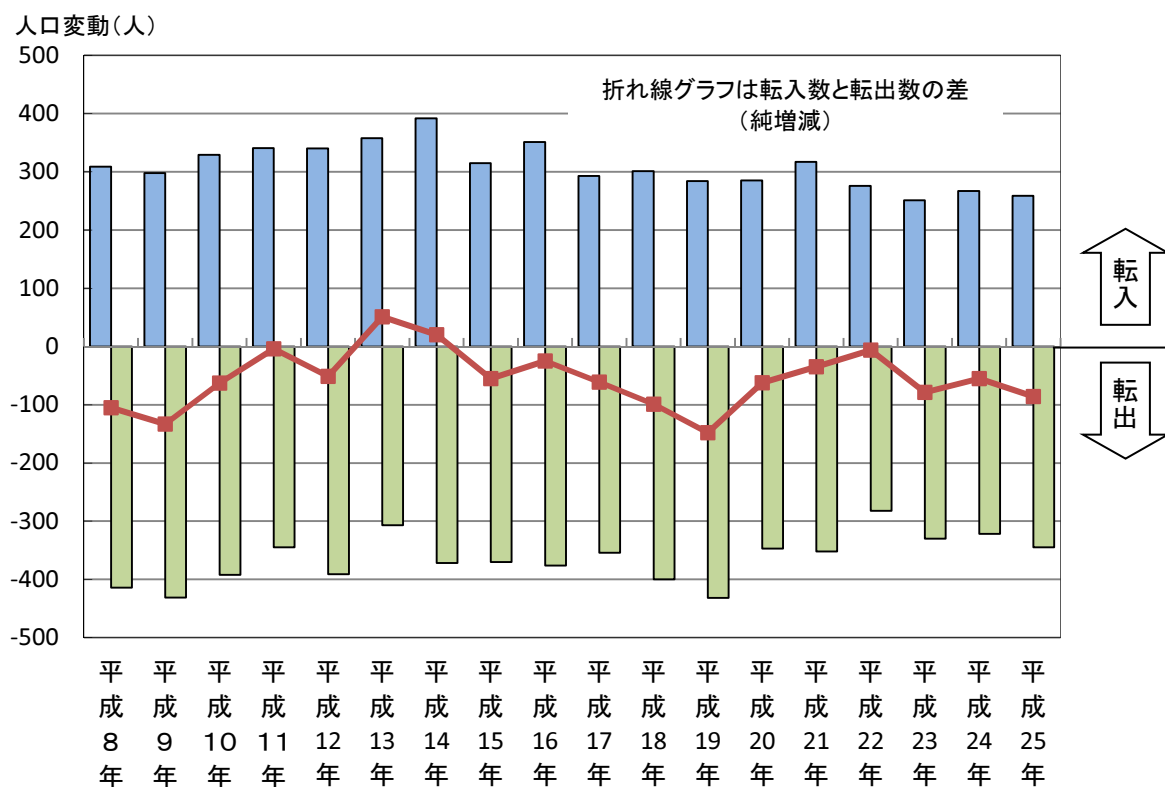
出典:国勢調査

(3) 社会動態の推移

① 転入・転出の推移

転入数と転出数についてみると、いずれも年ごとに変動はあるものの、傾向としては転出が転入を上回っており、人口流出の状態に陥っています。

< 転入・転出数の推移 >

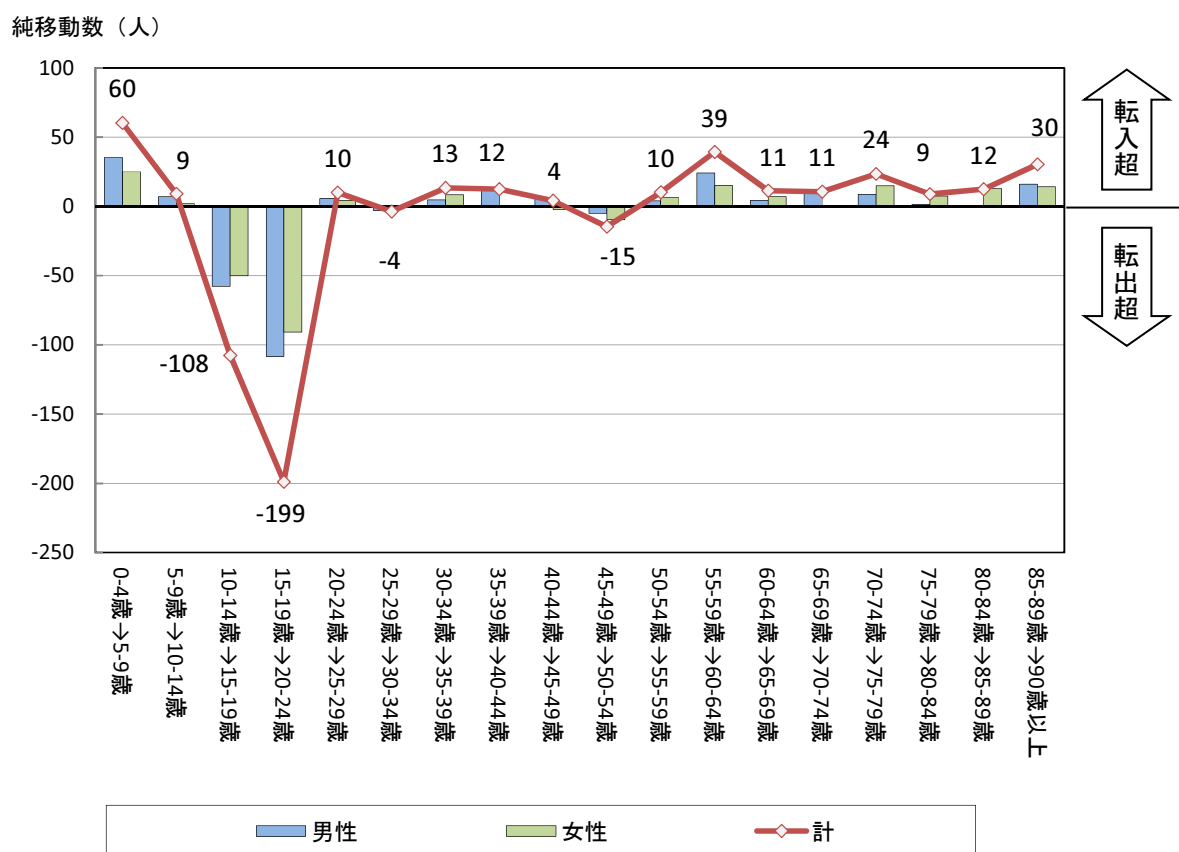


出典: 人口動態調査

②男女別・年齢階級別の純移動数

転入数と転出数の差（純移動数）を男女別・年齢別にみると、男女とも10歳～24歳で人口の転出超過が集中しています。これは進学や就職を機に本町を離れる人が多いためと推測されます。一方、30歳代と50歳以上では転入超の傾向がみとれます。乳幼児でも転入超の状況にあることから、本町で子育てをしようとUターン・Iターンする人や、定年を機にUターン・Iターンする人が一定数いるものと推測されます。

＜男女別・年齢階級別の純移動数（平成17年→平成22年）＞



出典：国勢調査

③転入元、転出先の状況

転入前、および転出後の居住地をみると、転入・転出とも県内での移動が目立っており、熊本市、山鹿市、玉名市からの転入、およびその3市への転出が特に多くなっています。県外では、福岡県が転入、転出とも最も多くなっています。

<主な転入前居住地と転出後居住地 平成17年→22年>

【転入】どこから

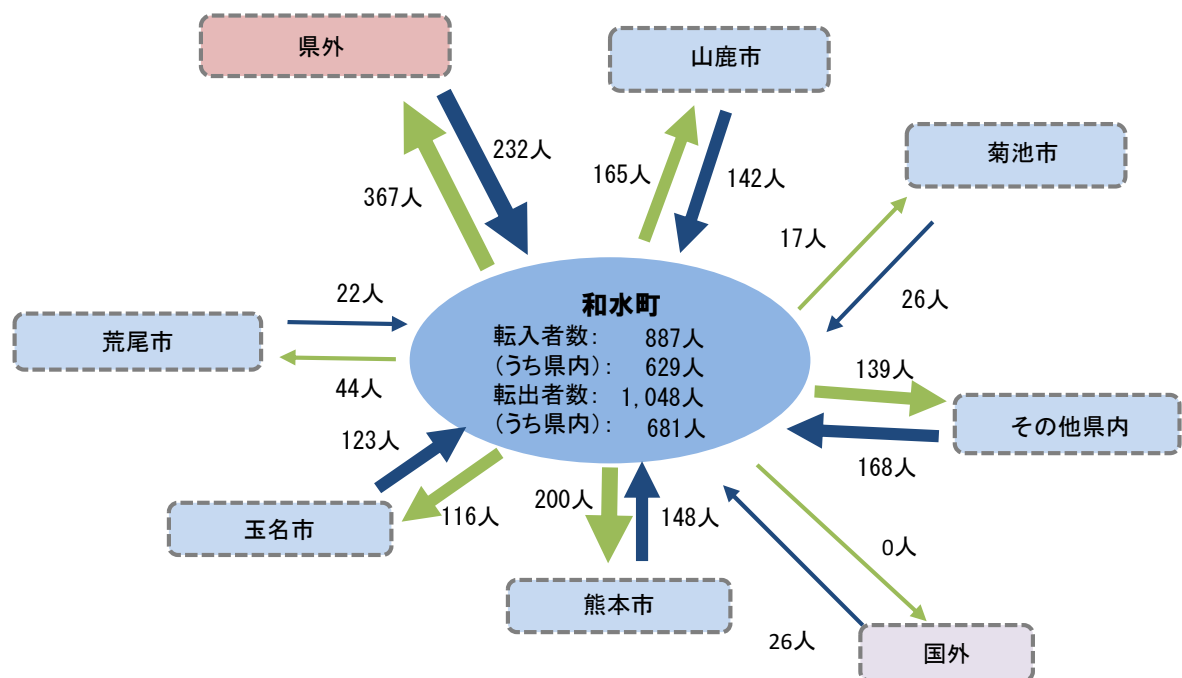
県外からの転入		県内からの転入	
都道府県名	(人)	市町村名	(人)
福岡県	106	熊本市	148
東京都	16	山鹿市	142
神奈川県	12	玉名市	123
佐賀県	11	南関町	74
広島県	10	菊池市	26
その他県外	77	その他県内	116
県外計	232	県内計	629
転入計	887(国外からの26人含む)		

【転出】どこへ

県外への転出		県内への転出	
都道府県名	(人)	市町村名	(人)
福岡県	155	熊本市	200
愛知県	28	山鹿市	165
大阪府	19	玉名市	116
東京都	17	南関町	48
神奈川県	17	荒尾市	44
その他県外	131	その他県内	108
県外計	367	県内計	681
転出計	1,048		

出典:国勢調査

<人口移動模式図 平成17年→22年>



出典:国勢調査

第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

④通勤における流出・流入の状況

通勤における流出・流入の状況についてみると、近隣3市町の中では、山鹿市への流出が最も多く、玉名市からの流入が最も多くなっています。平成17年からの推移では3市町とも流出数が増加傾向にあります。

＜周辺市町との流出入超過の推移＞



出典: 国勢調査

※玉名市、山鹿市の2005年以前のデータは合併前のデータが含まれています。

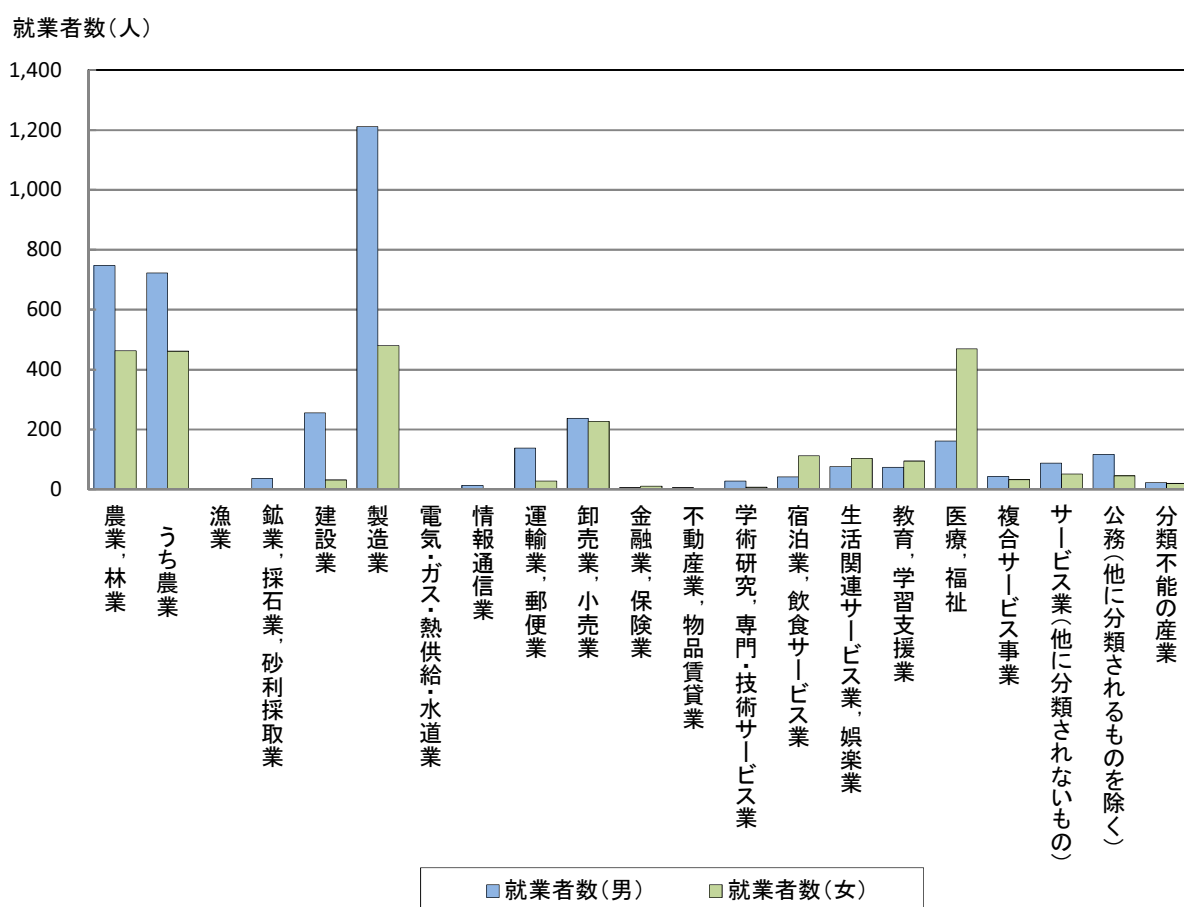
2. 産業構造の分析

(1) 産業別就業者の状況

① 産業別就業者数

本町における産業別の就業者数(町外からの就業者も含む)をみると、男性では製造業、農業などが主な就業先となっており、女性では製造業、医療・福祉、農業などが主な就業先となっています。

＜男女別産業人口および産業別特化係数の状況 平成22年＞

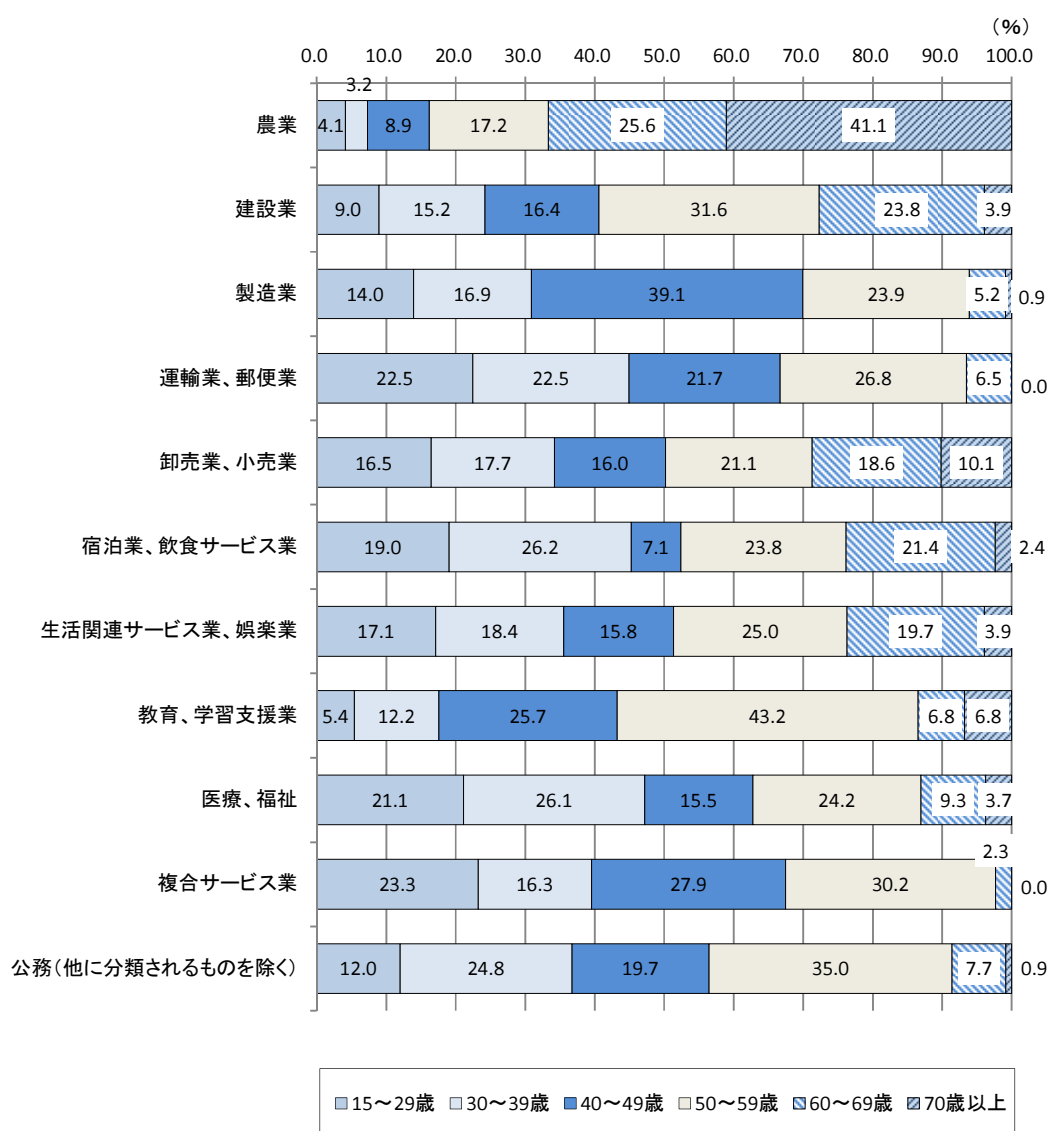


出典:国勢調査

②年齢階級別産業人口の状況

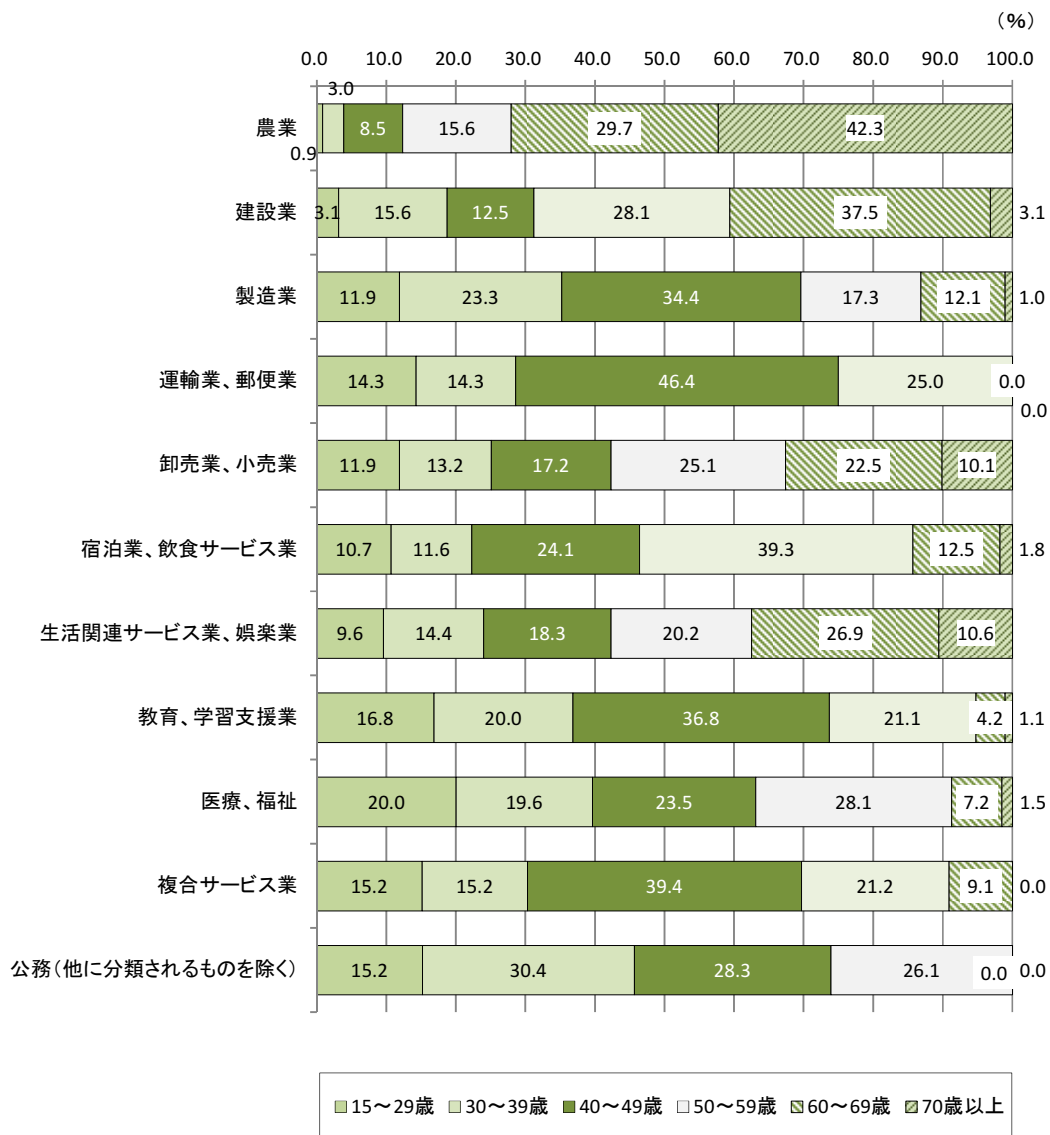
産業別就業者数を年齢階級別の構成比でみると、農業は男女とも60歳以上が7割近くを占めており、高齢化や後継者不足の状況がうかがえます。また男性では運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス業などが、女性では製造業、教育・学習支援業、医療・福祉、公務（他に分類されるものを除く）などが若年層の雇用の受け皿となっています。

＜産業別就業者の年齢階級別構成比 平成22年 男性＞



出典：国勢調査

<産業別就業者の年齢階級別構成比 平成22年 女性>



出典: 国勢調査

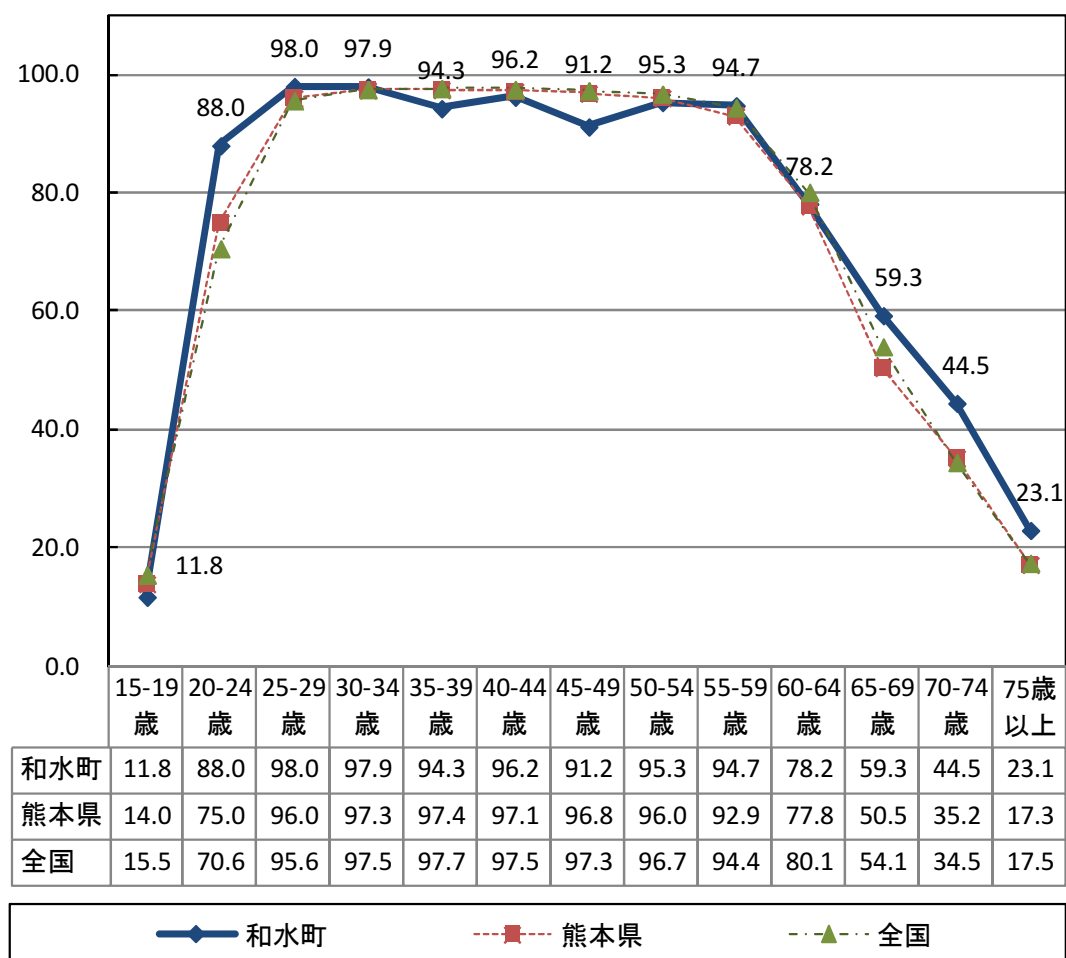
(2) 年齢階級別就業状況と産業の貢献度分析

①労働力率の現状

一定の年齢層で労働力として経済活動に参加している人の割合を示す労働力率をみると、男性ではほぼ国や熊本県と同じ傾向を示していますが、20～24歳と65歳以上の高齢者でやや高くなっています。女性では30～44歳にかけて国や熊本県より高い数値となり、いわゆるM字カーブの谷が存在しません。

＜産業別就業者の年齢階級別構成比 平成22年 男性＞

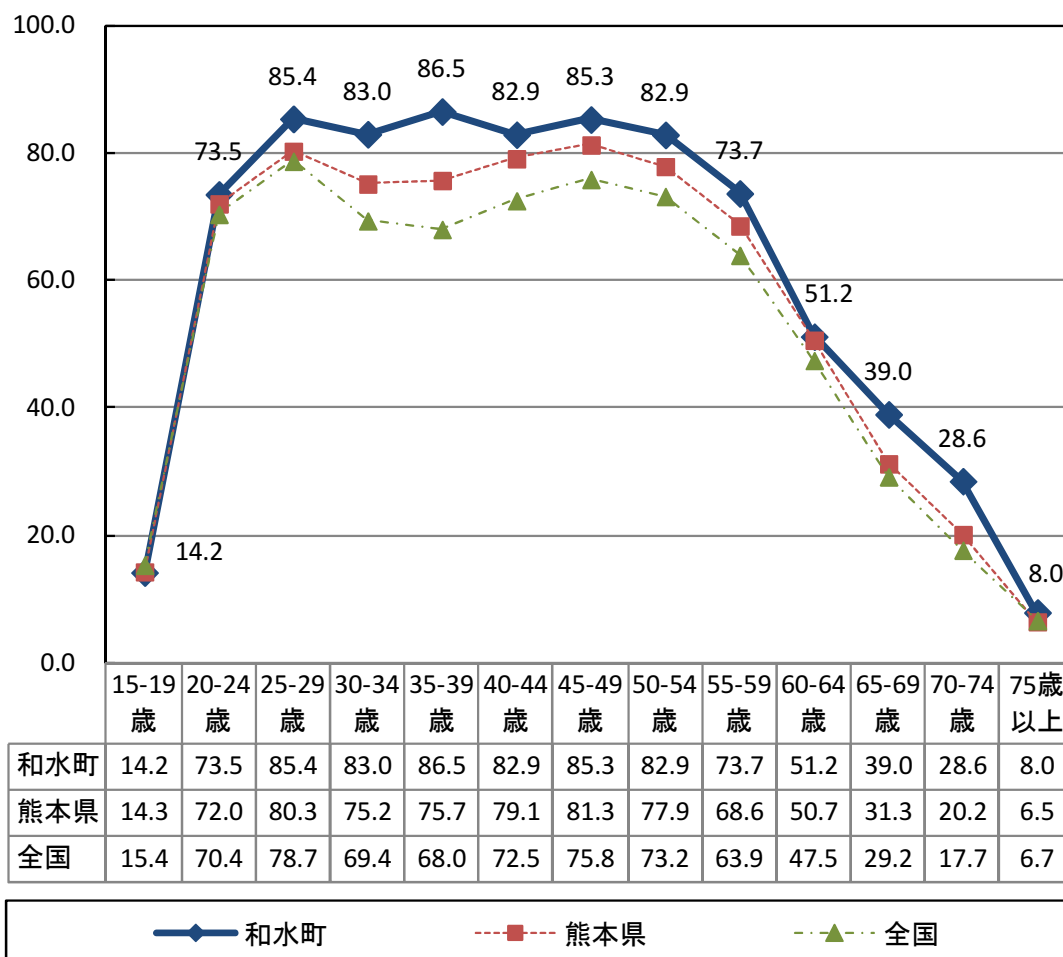
労働力率(%)



出典: 国勢調査

＜産業別就業者の年齢階級別構成比 平成22年 女性＞

労働力率(%)



出典: 国勢調査

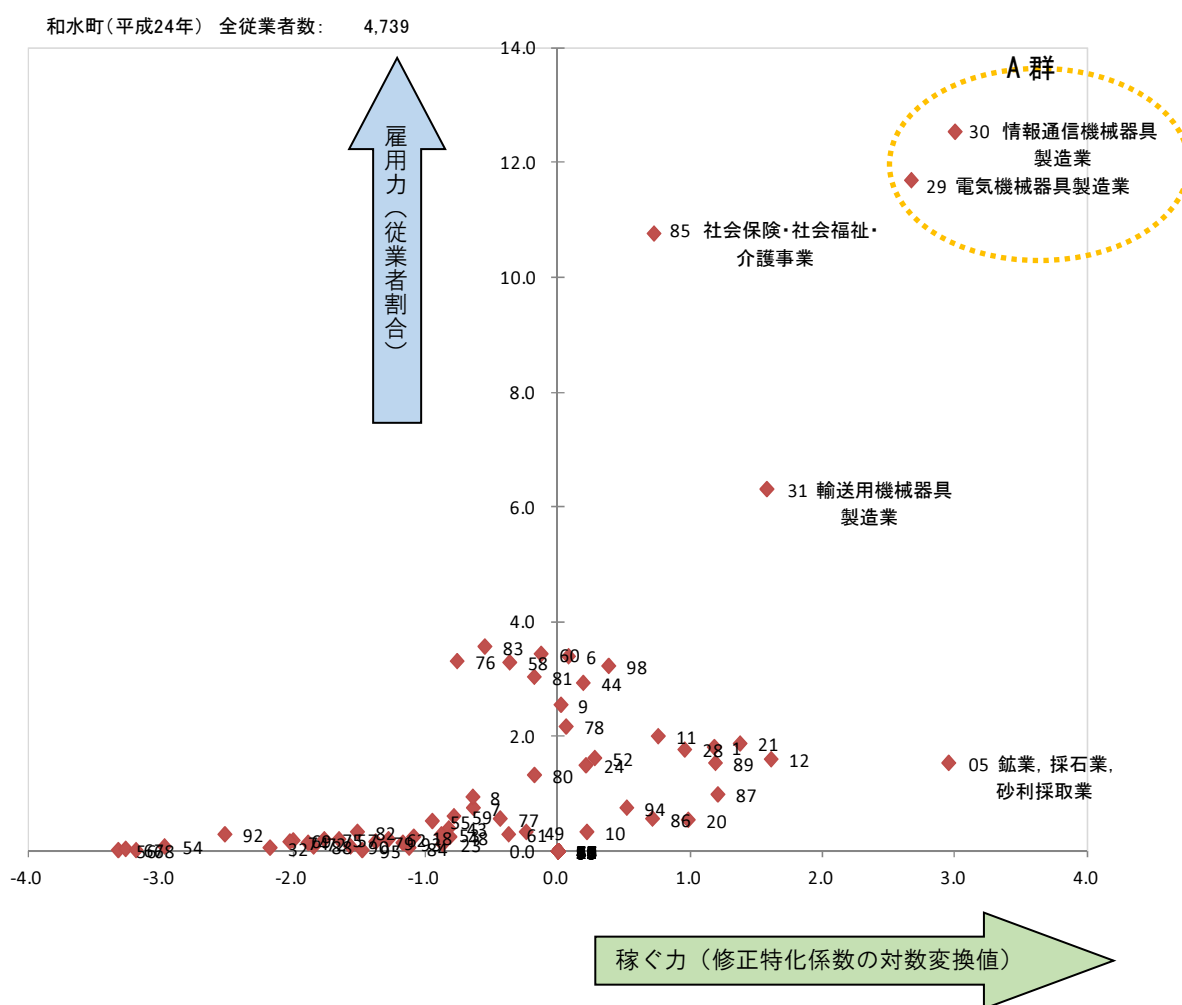
第2章 人口の現状分析

2. 産業構造の分析

②産業・雇用創造チャート

総務省提供の「地域の産業・雇用創造チャート」をみると、本町では情報通信機械器具製造業や電気機械器具製造業(このふたつを仮に A 群と呼ぶ)が「雇用力」と「稼ぐ力」の両方で高い水準にあります。社会保険・社会福祉・介護事業や輸送用機械器具製造業は、A 群よりやや劣るものの、「雇用力」と「稼ぐ力」の両方で本町の産業の発展に寄与しています。鉱業・採石業・砂利採取業は「雇用力」は劣るものの、「稼ぐ力」では A 群同等の位置を占めています。

<産業・雇用創造チャート>



出典:平成 24 年経済センサス

特化係数(修正特化係数の対数変換値):「本町の産業の就業者数比率÷全国の産業の就業者数比率」で求められる。数値が「0.0」以上であれば、その産業は全国より特化しているといえる。

第3章 人口の将来推計

1. 人口の将来推計

(1) 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較

① 推計の根拠

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)と民間の政策発信組織 日本創成会議(以下「創成会議」という。)による、本町の将来人口推計をみると、それぞれ、下記の表の通りの仮定に基づき推計されています。

	パターン①（社人研準拠）	パターン②（日本創成会議）	
基準年	2010 年	2010 年	
推計年	2015 年～2060 年	2015 年～2040 年	
概要	主に平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	
出生に関する 仮定	原則として、平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年(2015 年)以降 52 年(2040 年)まで一定として、市町村ごとに仮定。	原則として、平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年(2015 年)以降 52 年(2040 年)まで一定として、市町村ごとに仮定。	同じ仮定
死亡に関する 仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12 年(2000 年)→17 年(2005 年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12 年(2000 年)→17 年(2005 年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	同じ仮定
移動に関する 仮定	原則として、平成 17 年(2005 年)～22 年(2010 年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015 年)～32 年(2020 年)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年(2035 年)～52 年(2040 年)まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22 年(2010 年)～27 年(2015 年)の推計値から縮小せずに、平成 47 年(2035 年)～平成 52 年(2040 年)まで概ね同水準で推移すると仮定。	異なる仮定
まとめ	人口移動の傾向が続くことを前提とした日本創成会議の推計の方が、人口移動量が縮小すると仮定している社人研推計より厳しい見方となっている		

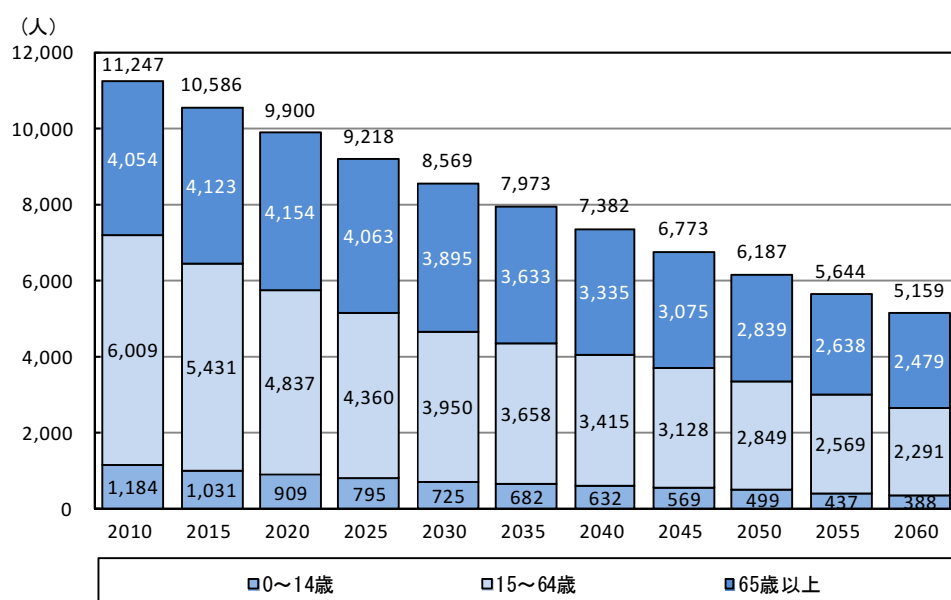
② 社人研と創成会議の推計

社人研と創成会議の推計をみると、人口減少対策を特にしなかった場合、本町の総人口は2020年までに10,000人を切り、2040年時点では社人研推計で7,382人、創成会議推計で7,199人にまで減少する見通しです。また、2060年には社人研推計で5,159人と、2010年に比較して6,088人(54.1%)減少する見通しです。

※創成会議の推計は2040年まで。これ以降、将来の年表示は原則として西暦表示とする

※推計人口には小数点以下が含まれているため、内訳の合計が総人口数と合致しない場合もある

<総人口の推計 パターン①（社人研推計準拠）>



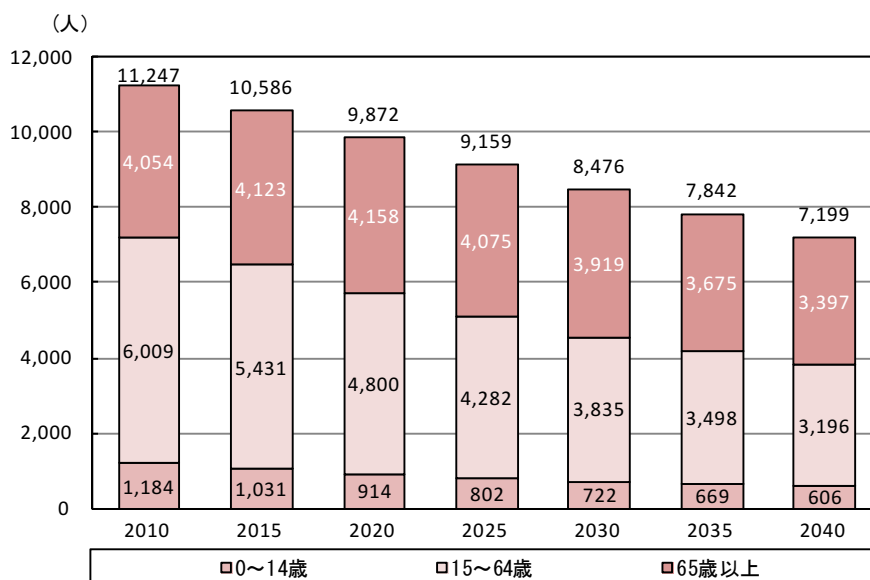
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.30	1.27	1.25	1.25	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26
人口の自然増減(a)	-653	-723	-740	-705	-665	-680	-702	-674	-624	-558
人口の社会増減(b)	-8	38	58	57	69	89	92	88	81	72
人口の増減(a+b)	-661	-685	-682	-649	-596	-591	-610	-586	-542	-486

出典：人口推計用ワークシート(国提供)

第3章 人口の将来推計

1. 人口の将来推計

<総人口の推計 パターン②（創成会議推計準拠）>



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.30	1.27	1.25	1.25	1.26	1.26
人口の自然増減(a)	-653	-727	-748	-718	-684	-707
人口の社会増減(b)	-8	13	34	35	50	64
人口の増減(a+b)	-661	-714	-713	-683	-634	-643

出典：人口推計用ワークシート(国提供)

③人口減少段階の分析（パターン①ベース）

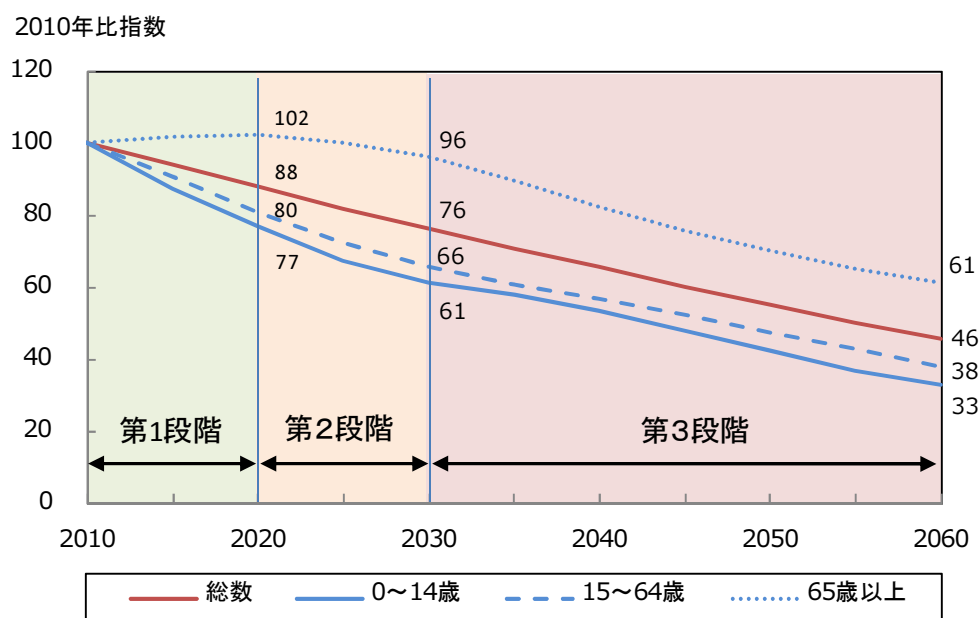
人口減少段階は、一般的に、

- ・ 第1段階：「老年人口増加」＋「生産年齢・年少人口減少」
- ・ 第2段階：「老年人口維持・微減」＋「生産年齢・年少人口減少」
- ・ 第3段階：「老年人口減少」＋「生産年齢・年少人口減少」

—— の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン①によると、2010年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、2010年から2020年にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、微減の「第2段階」に入り、2030年以降は「第3段階」に入り本格的な人口減少になると予測されます。

<人口減少段階の分析（パターン①ベース）>



出典：人口推計用ワークシート(国提供)

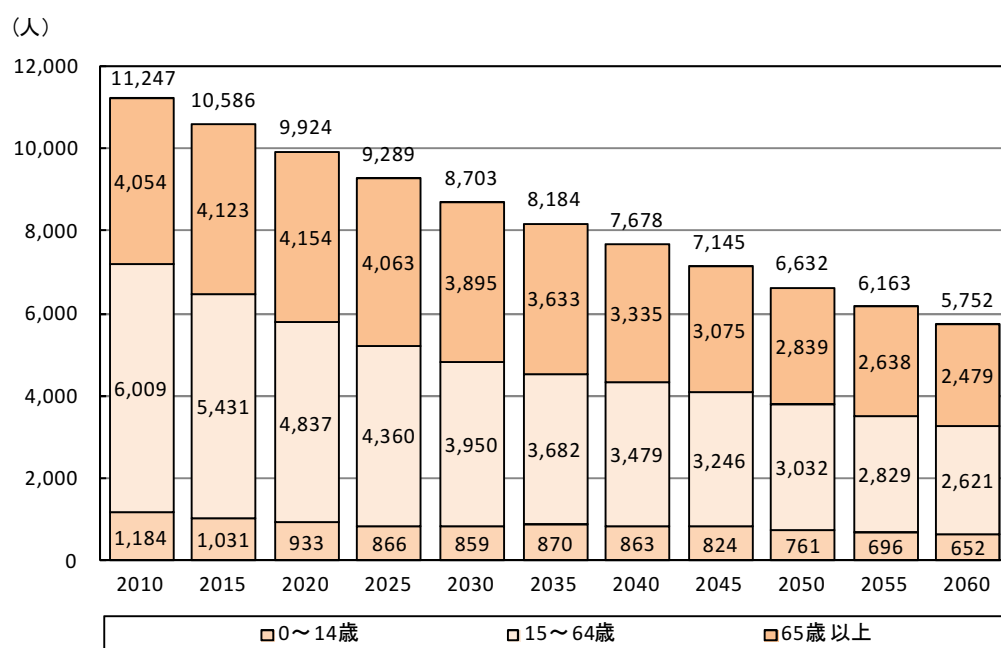
(2) 本町独自の仮定に基づく人口推移のシミュレーション

①シミュレーションの概要と結果

社人研による人口推計をベースに、以下の3通りのシミュレーションを行います。

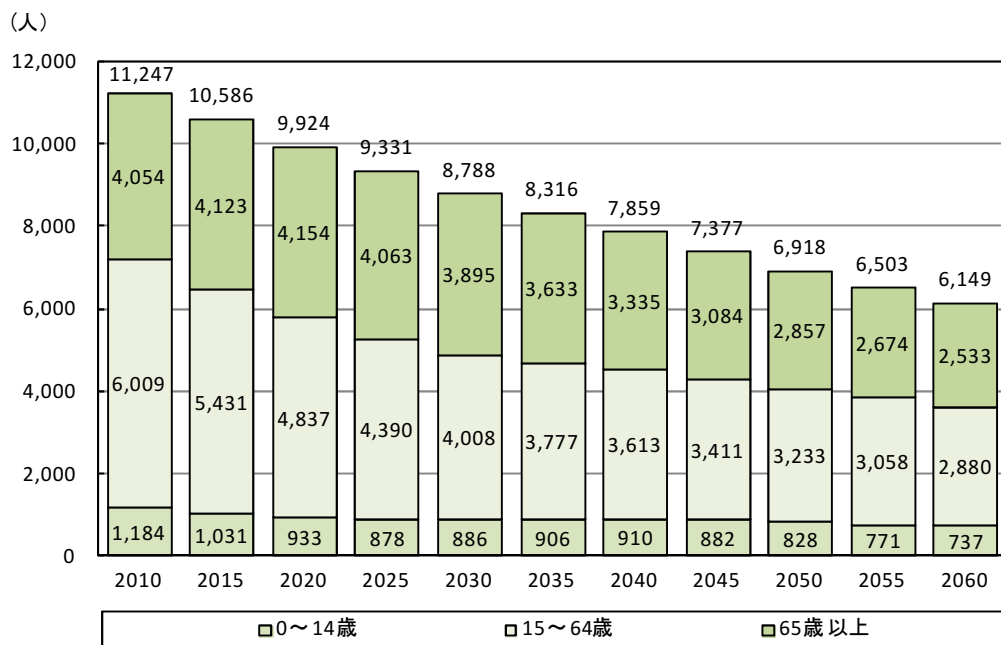
	仮定の内容
シミュレーション① (自然減が改善された場合)	諸施策の効果により、合計特殊出生率が2030年までに1.6、2040年までに1.8に改善され、以降そのまま推移すると仮定。社会増減については社人研推計のまま
シミュレーション② (自然減と社会減がともに改善された場合)	合計特殊出生率はシミュレーション①と同じ仮定。 社会増減については、2020年以降毎年、以下の4人家族が2組ずつ転入するか、転出をやめたと仮定。 (仮定の家族構成：父親40歳代、母親30歳代、男児10歳代、女児10歳未満)
シミュレーション③ (社会減の改善がさらに進んだ場合)	シミュレーション②の仮定に加え、さらに毎年、20歳代の男女それぞれ10人ずつが転入するか、転出をやめたと仮定

<自然減が改善された場合（シミュレーション①）>



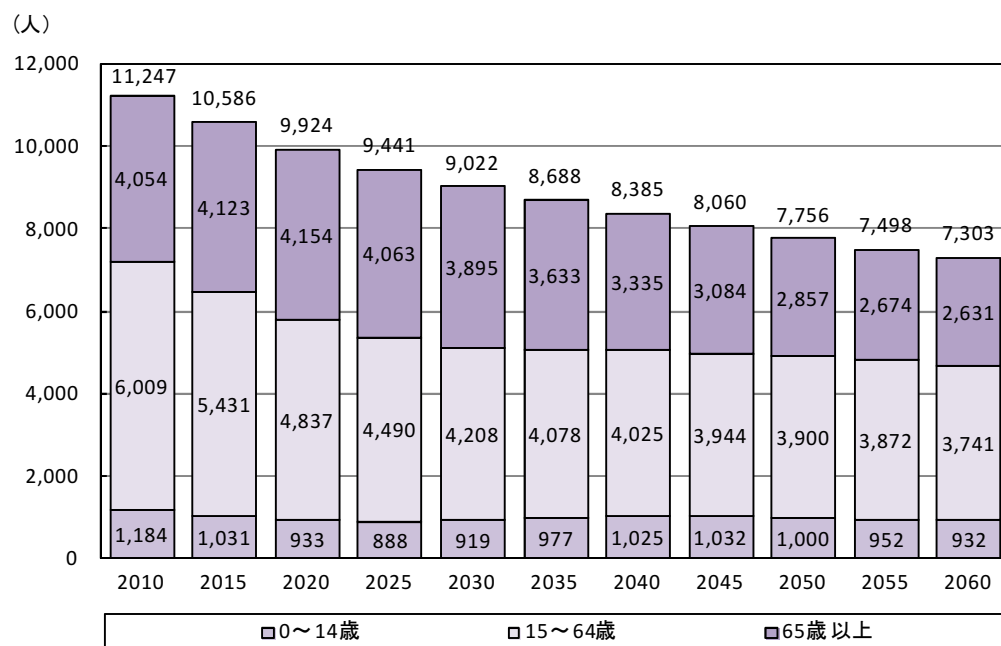
出典：人口推計用ワークシート(国提供)

<自然減と社会減がともに改善された場合（シミュレーション②）>



出典：人口推計用ワークシート（国提供）

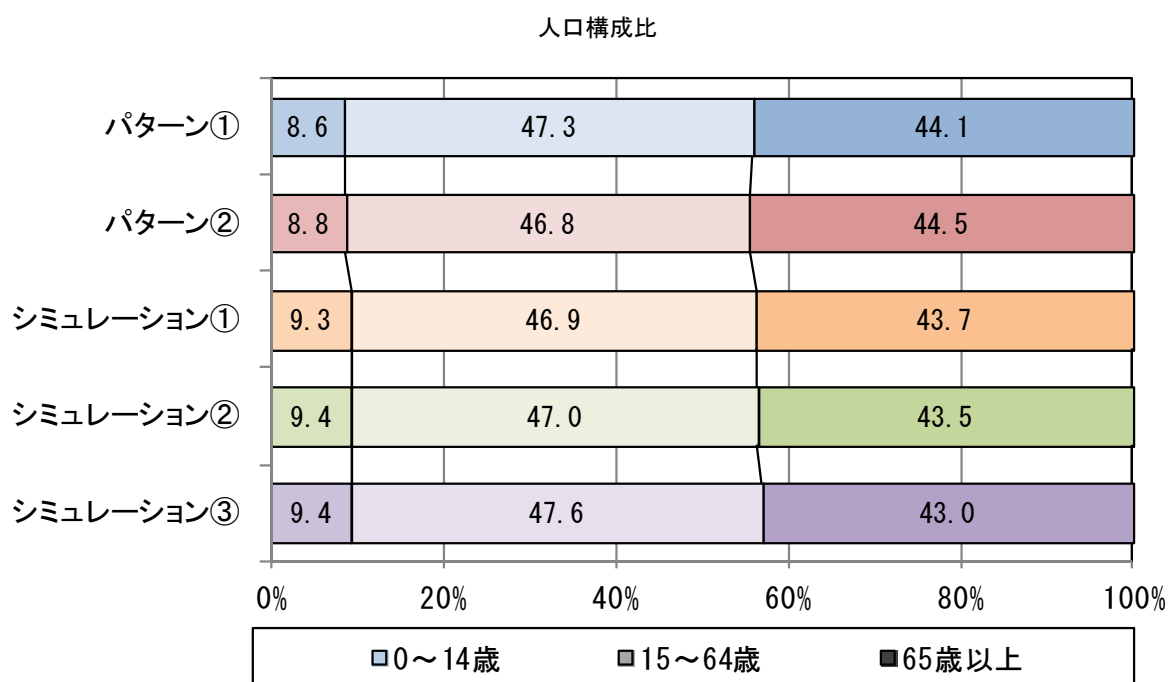
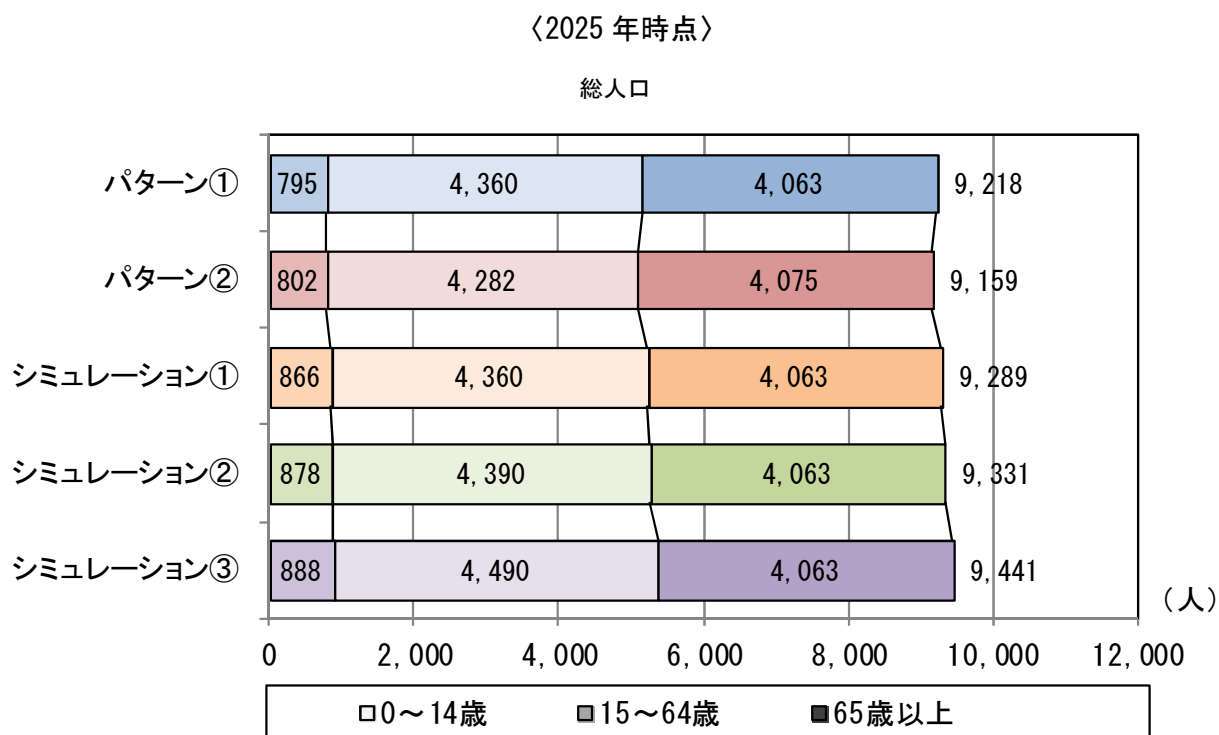
<社会減の改善がさらに進んだ場合（シミュレーション③）>



出典：人口推計用ワークシート（国提供）

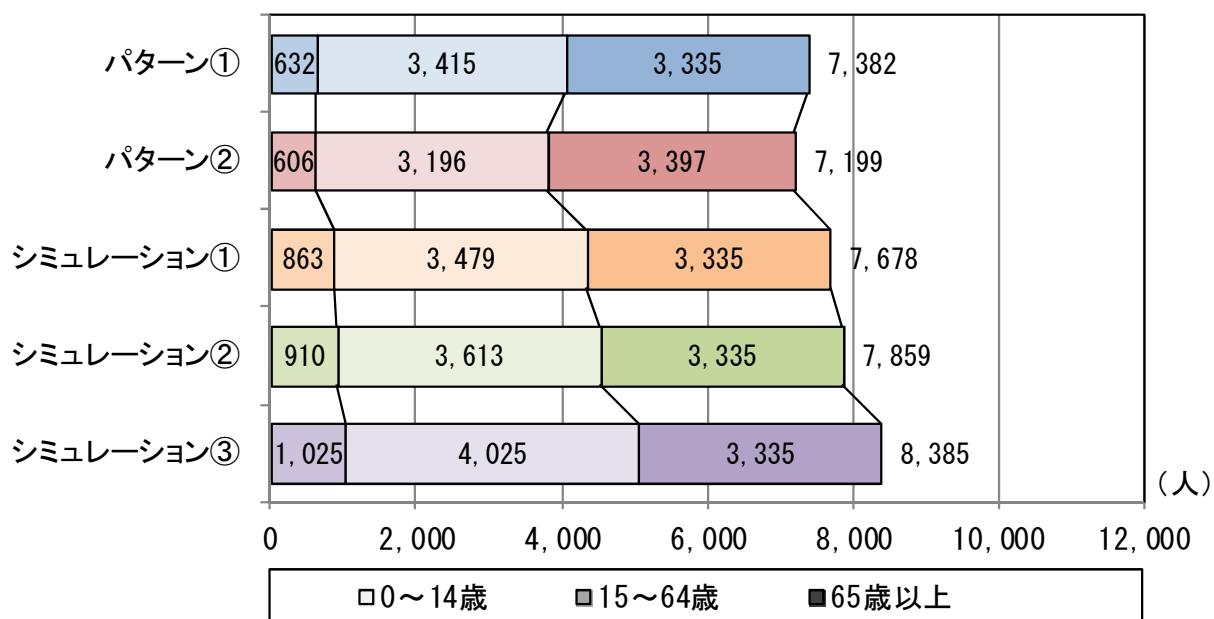
②各シミュレーションの比較

各シミュレーションの結果を比較してみると、総人口の違いもさることながら、年齢階層別の構成で、シミュレーション①よりも②が、さらにシミュレーション②よりも③が、高齢化率が低くなっています。将来の人口バランスを考えた場合、出生数の向上だけでなく若い世代の転入、または転出抑制を図ることが重要であることがわかります。

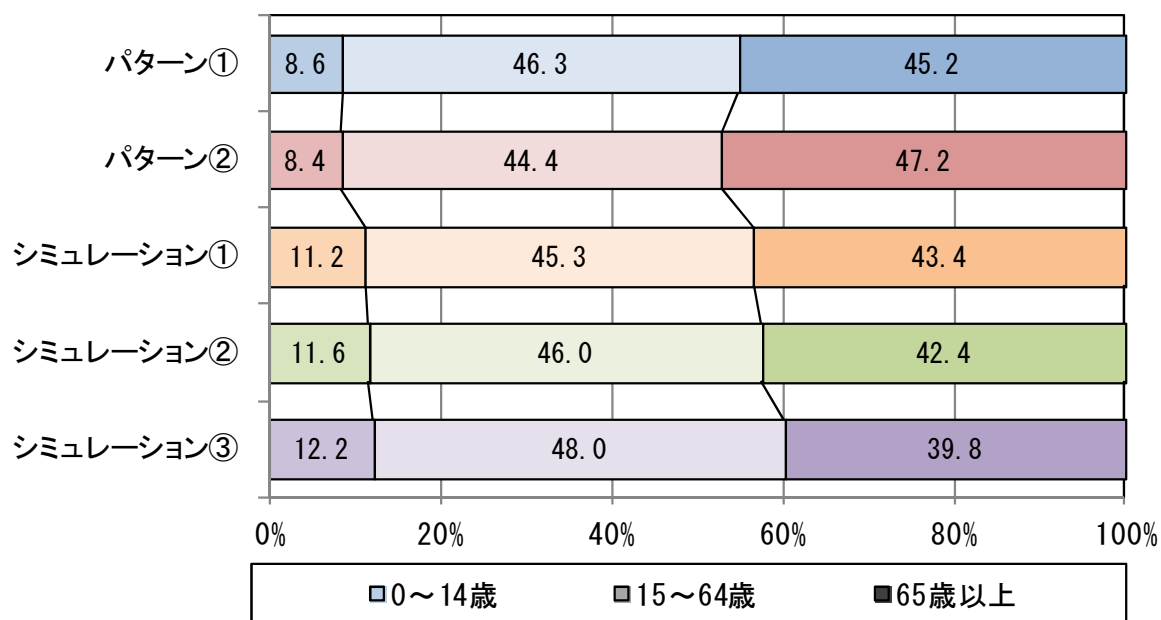


〈2040 年時点〉

総人口



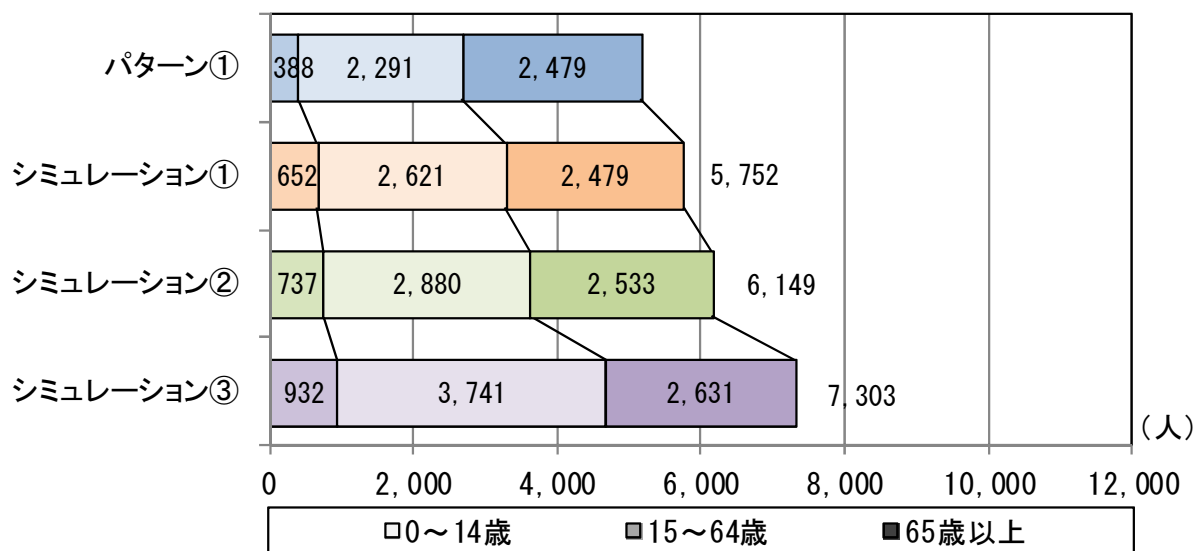
人口構成比



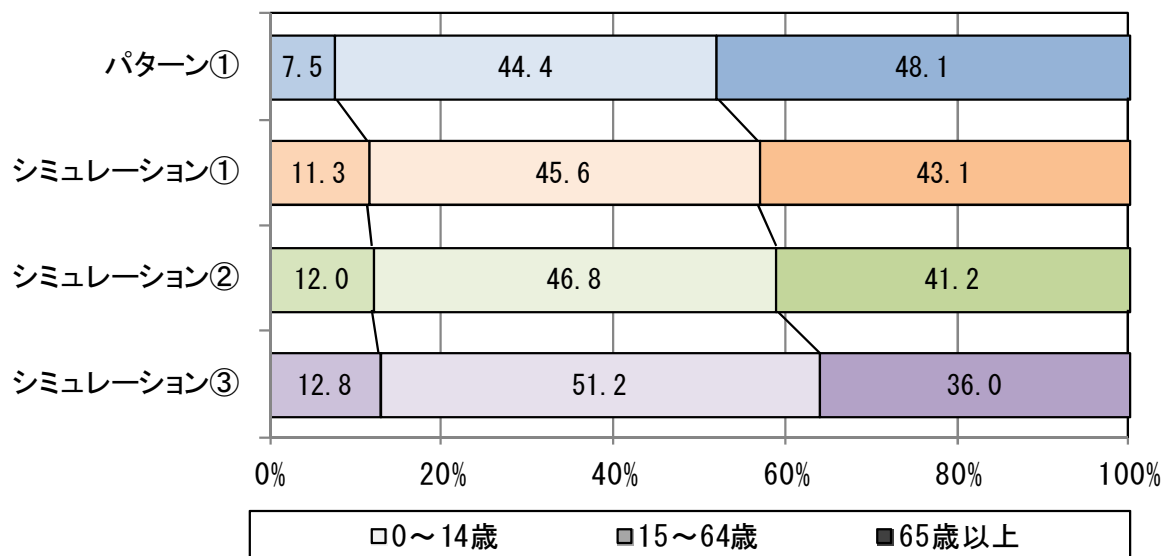
第3章 人口の将来推計
1. 人口の将来推計

〈2060年時点〉

総人口



人口構成比



出典:いずれも人口推計用ワークシート(国提供)

※パターン②創成会議の推計は2040年まで

第4章 現状と課題の整理

1. 現状分析からの把握

①人口の現状

- 総人口は昭和22年(1947年)の21,897人をピークに減少を続けており、平成22年(2010年)には総人口11,247人となっている。同時に高齢化率も高まっており、平成2年(1990年)には高齢人口が22.0%となり、超高齢化社会に突入した。平成22年(2010年)の高齢化率は36.0%にまで高まっている。
- 校区ごとの人口の推移では、すべての校区で減少傾向であるが、中でも緑校区、東校区、春富校区の減少数が他の校区と比べて多くなっている。
- 社人研の推計によると、このまま対策をしなければ、総人口は2020年までに10,000人を切り、2060年には5,159人にまで減少する。2060年の高齢化率は48.1%になる見通しとなっている。
- 校区ごとの高齢化率は、すべての校区で増加傾向である。
- 年少人口と生産年齢人口の構成比は、全国や熊本県よりも下回っている。
- 合計特殊出生率は全国よりは高い水準にあるものの、平成20年(2008年)～平成24年(2012年)で1.60と、人口の維持に必要とされる2.07を大きく下回っている。
- 男女ともに10歳～24歳で、転出者が突出して多くなっている。これは進学や就職によるものとみられるため、ただちに転出を抑制することは困難と思われる。むしろ卒業後やいったん就職した後に、本町にUターン・Iターンしてもらえる施策を考えるのが現実的と考えられる。

②雇用や就労の状況

- 産業別特化係数で高い数値を示しているのは農業、製造業、複合サービス事業などであるが、農業は極端な高齢化が進んでおり、若い世代の雇用の受け皿とはなっていない。
- 若い世代の就業先として有望なのは男性では運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、医療福祉、複合サービス業、製造業などである。女性では製造業、教育・学習支援業、医療・福祉、公務(他に分類されるものを除く)などである。
- 鉱業・採石業・砂利採取業は特化係数が突出して高い。全国と同産業の構成比が低いいため、特化係数が高くなりやすい点は留意が必要だが、本町の産業の特徴のひとつとなっている。
- 子育て世代の女性の就業率が全国や熊本県と比べて高い。働きながら子育てをしやすい環境にあるのか、若い女性が働かざるを得ないことが出生率を押し下げているのかは検証を要するが、全国や熊本県と比べて合計特殊出生率が高い点を考えると、前者である可能性が高い。

③将来人口推計

- 総人口は、今後も減少は避けられないとみられる。人口増をめざすのではなく、人口減少の速度を抑え、年齢別人口構成のバランスを改善するよう努めることが現実的である。
- 人口減少の速度を抑えるためには、自然減と社会減のいずれも改善することが望ましいが、自然減を抑える方がより効果的である。

④人口減少が続いた場合に考えられる影響

- 社人研準拠推計では、このままのペースで人口減少、高齢化が進むと、11,247人(平成22年国勢調査)の総人口が、平成72(2060)年には5,159人にまで減少するだけでなく、高齢者1人に対する15～64歳の現役世代が1人未満(0.92)となるとされている。それにより、地域の経済規模の縮小による町の財政の悪化や、社会保障給付の増加等により、現役世代への負担の増加が予測される。また、町財政はいつそう厳しくなり、公共サービスの縮小・質の低下などが懸念される。
- 平成26年度末時点の、保育・教育施設の利用者数は、保育所(4か所)299人、幼稚園(1か所)74人、小学校(5か所)416人、中学校(2か所)217人となっています。年少人口は平成22年の国勢調査での1,184人から、平成52年に632人、平成72年には388人になるとされており、現在の教育・保育施設、学校の設置状況が、利用者数に対して適正なものと考えた場合、施設の運営・維持について状況を把握しながらの調整が必要になると考えられる。
- 生産年齢人口の減少により、町内企業の労働力確保が難しくなることで、町の経済規模の縮小、産業の衰退により、地域の住民を顧客とする産業においては、人口減少がそのまま需要縮小につながるため、企業になんらかの対応が求められる。また、バスの減便など公共交通のさらなる事業縮小や廃止も考えられ、買い物難民の増加など住民の生活への影響も懸念される。
- 町内でも特に過疎化が進む中山間地域では、自治機能の低下や将来的な存続が危ぶまれる集落が存在しています。このような中、本町では地域コミュニティの維持や活性化を図っているが、今後の人口減少や高齢化により担い手が減少し、数少ない若手の負担が増え、従来通りに行事の遂行ができなくなることも考えられます。また、空き家が増え、防犯・防災のうえで問題となるケースが出てくる可能性も考えられる。
- 利用者である住民が減少すれば、公共施設も維持の難しくなる。老朽化した施設を更新しないまま廃止したり、類似施設を統廃合したりする必要があると出てくることが考えられる。

その他、人口減少が続いた場合の影響については下記のようなことも考えられる。

- 町に活力がなくなり、若年層の転出がさらに加速する。
- 高齢者福祉、障害者福祉などの担い手が不足し、福祉を受けられない人が出てくる。
- 農業は跡取りが確保できないまま、耕作放棄地が増えるおそれがある。
- 子どもの教育環境が悪化する。それにより、子育て世代の流出が加速する。

⑤本町の魅力やポテンシャルの再確認

- 熊本市、福岡市といった都市に近く、インターチェンジ(菊水IC)も有している。
- 大手メーカーの関連会社など、若者の雇用の受け皿となる企業が存在する。
- 清流菊池川の恵みにより生産される、米やナス、イチゴ、スイカ、みかんなどの豊富な食資源がある。
- 町内の農産物を活用したメニューの開発など、若手飲食業者の取り組みや、雇用創出に向けた動きに期待できる。
- 江田船山古墳、三加和温泉など観光資源に恵まれている。
- 「八つの神様めぐり」など健康志向の客層受けが狙える魅力的な観光資源を有している。
- キャンプもカヌーも楽しめる道の駅(道の駅きくすい菊水ロマン館)を有している。
- エコツーリズム、アウトドアスポーツ、スローライフなど、時代の流れに対応できる環境が整っている。
- 古民家を移築して整備した肥後民家村やゴルフ場などのレジャー施設を有しているのに加え、平成27年度には宿泊施設が開業している。
- 若い女性が働きながら子育てをしやすい環境が整っている。
- 30歳代以上で、転入超過がみられ、Uターン・Iターンの増加に希望が持てる。

第5章 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 調査の概要

- ・調査地域 : 和水町全域
- ・調査対象者 : 和水町に在住している20歳以上の方
- ・抽出方法 : 住民基本台帳より、年齢階層に応じて2,000名を無作為抽出
- ・調査期間 : 平成27年7月20日～8月3日
- ・調査方法 : 郵送による配布・回収

配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有効数 (C)	有効 回収率 $\frac{(C)}{(A)}$
2,000	589	29.5%	589	29.5%

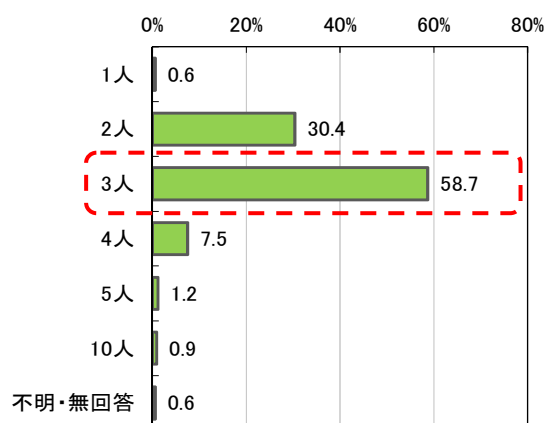
(2) アンケート調査（結果抜粋）

① 結婚・出産・子育てについて

結婚している方の理想的な子どもの人数と最終的に持つつもりの子どもの人数をみると、理想的な人数では「3人」が最も多くなっているのに対し、最終的に持つつもり的人数では「2人」が最も多くなっています。

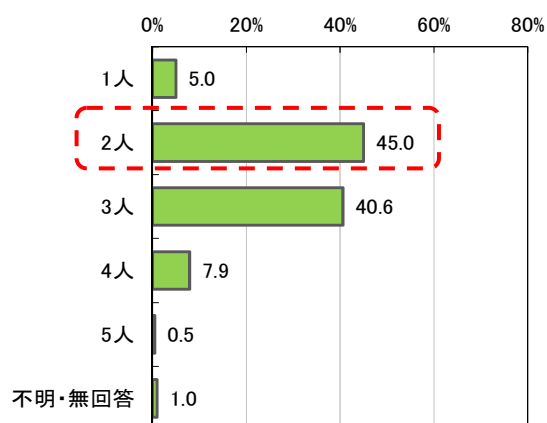
■理想的な子どもの人数

<数量回答>
N=322



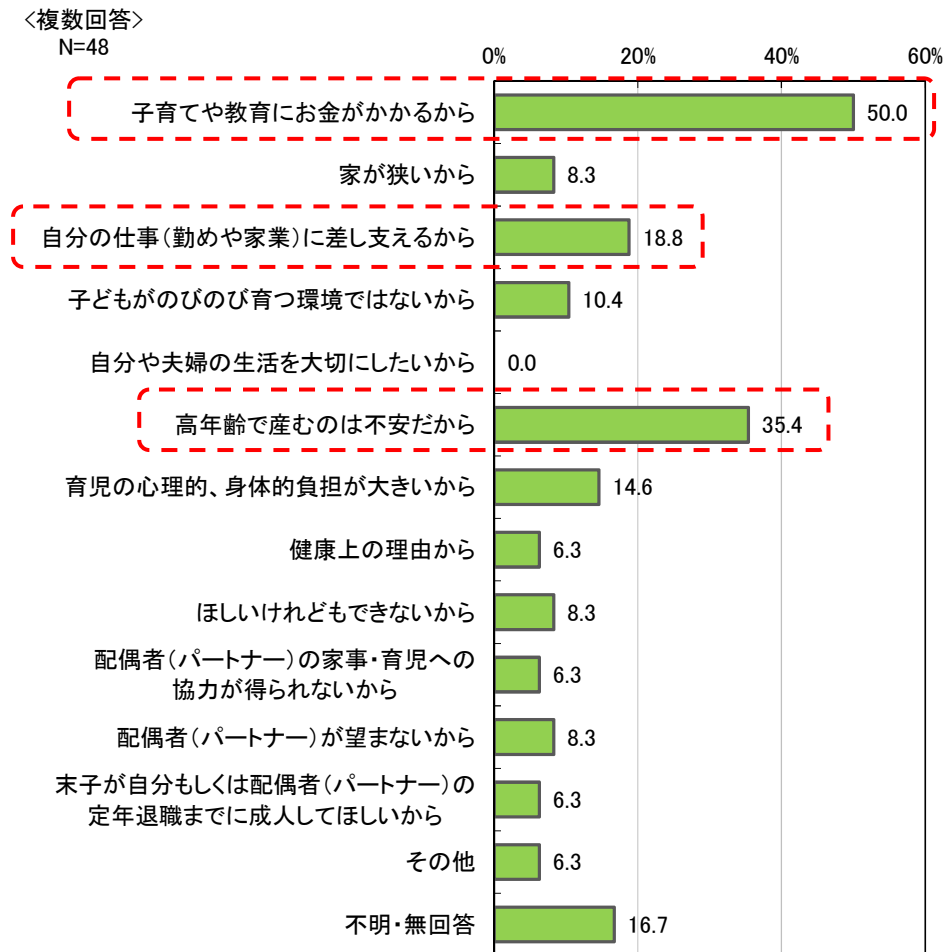
■最終的に持つつもりの子どもの人数

<数量回答>
N=202



持つ予定の子ども数が、理想とする子ども数より少ない理由についてみると、「子育てや教育にお金がかかるから」が50.0%と最も高く、「高年齢で産むのは不安だから」が35.4%、「自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから」が18.8%となっています。

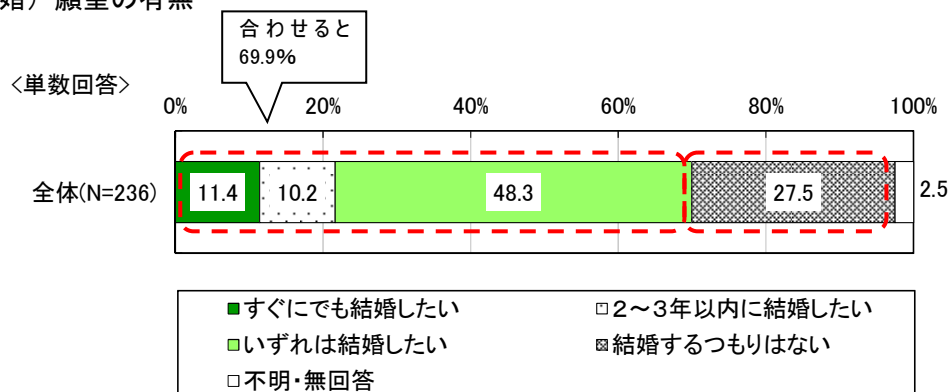
■持つつもりの子どもの人数が理想より少ない理由



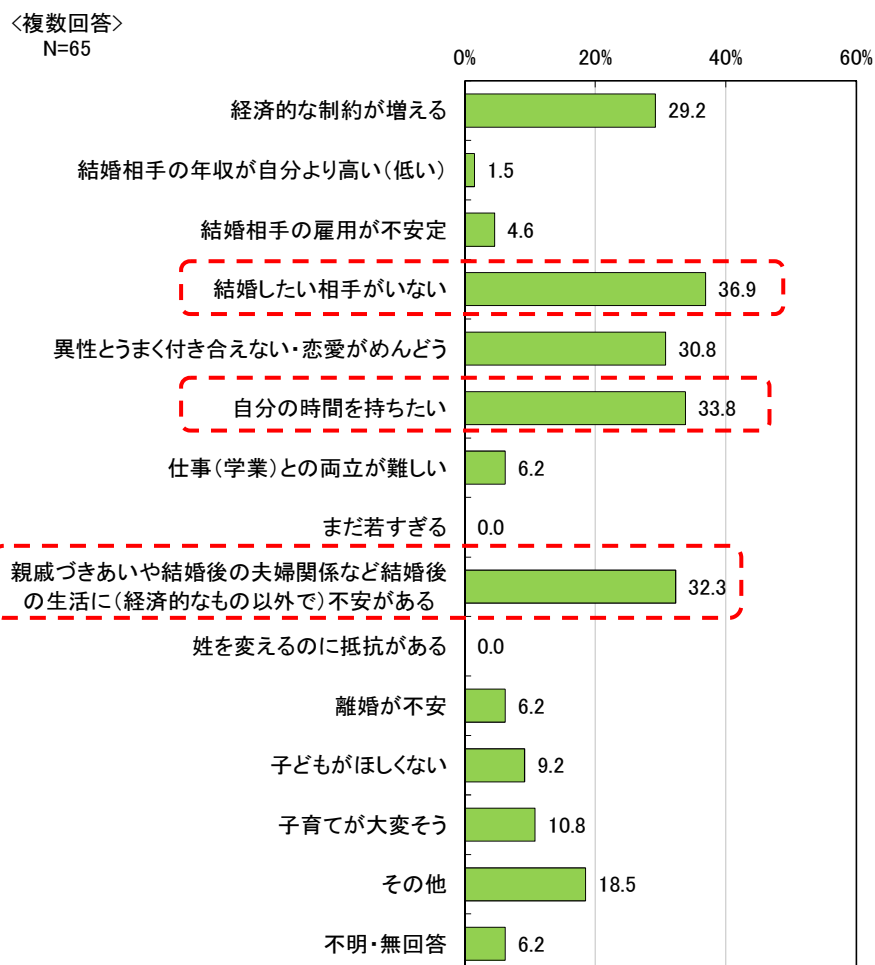
結婚の希望についてみると、「いずれは結婚したい」が48.3%で最も高く、次いで「結婚するつもりはない」が27.5%、「すぐにでも結婚したい」が11.4%となっています。

結婚するつもりはない理由についてみると、「結婚したい相手がない」が36.9%と最も高く、次いで「自分の時間を持ちたい」が33.8%、「親戚づきあいや結婚後の夫婦関係など結婚後の生活に(経済的なもの以外で)不安がある」が32.3%となっています。

■結婚（再婚）願望の有無

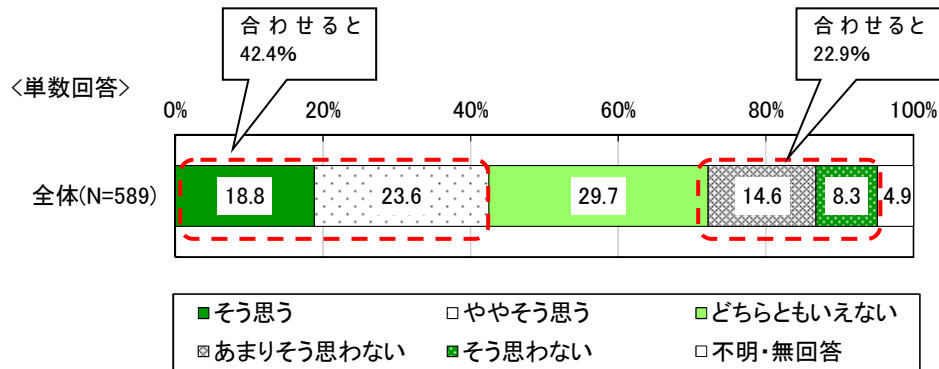


■結婚（再婚）するつもりはない理由



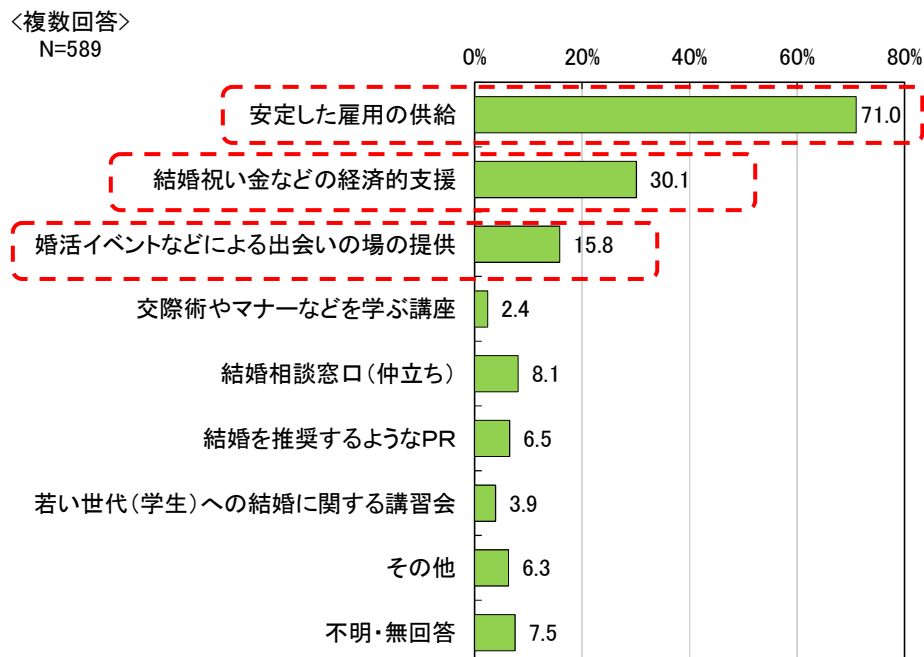
安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるまちだと思うかについてみると、「どちらともいえない」が 29.7%と最も高くなっています。「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた割合(42.4%)は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」(22.9%)より 19.5 ポイント高くなっています。

■和歌山県は安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるまちだと思うか



行政に取り組んでほしい結婚支援事業についてみると、「安定した雇用の供給」が 71.0%と最も高く、「結婚祝い金などの経済的支援」が 30.1%、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」が 15.8%となっています。

■行政に取り組んでほしい結婚支援事業

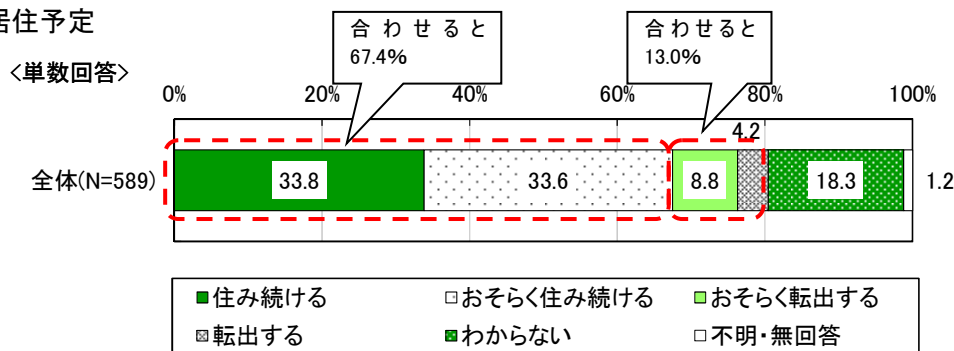


② 移住・定住について

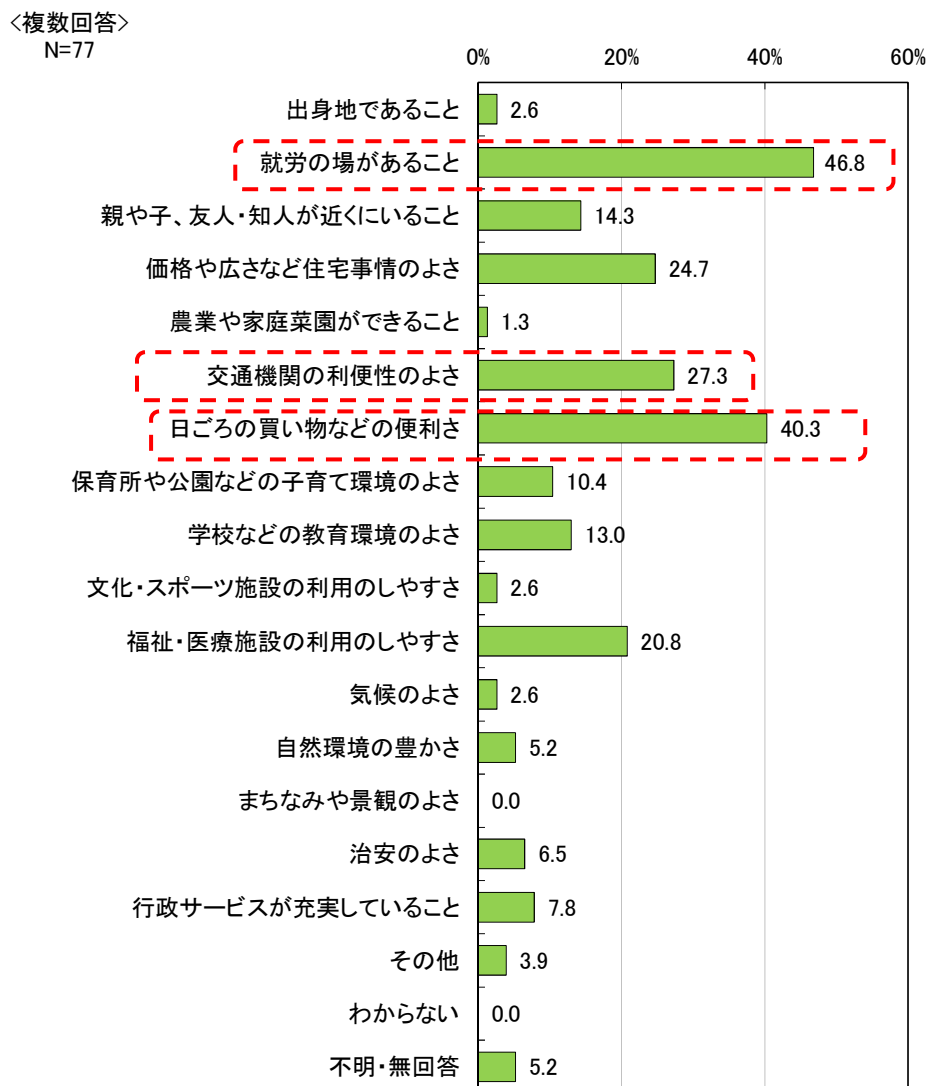
今後の居住予定についてみると、「住み続ける」が 33.8%と最も高く、次いで「おそらく住み続ける」が 33.6%、「わからない」が 18.3%となっています。

転出する際に住まいや周囲の環境選びで特に重視することについてみると、「就労の場があること」が 46.8%と最も高く、次いで「日ごろの買い物などの便利さ」が40.3%、「交通機関の利便性のよさ」が27.3%となっています。

■今後の居住予定



■転出の際に特に重視すること



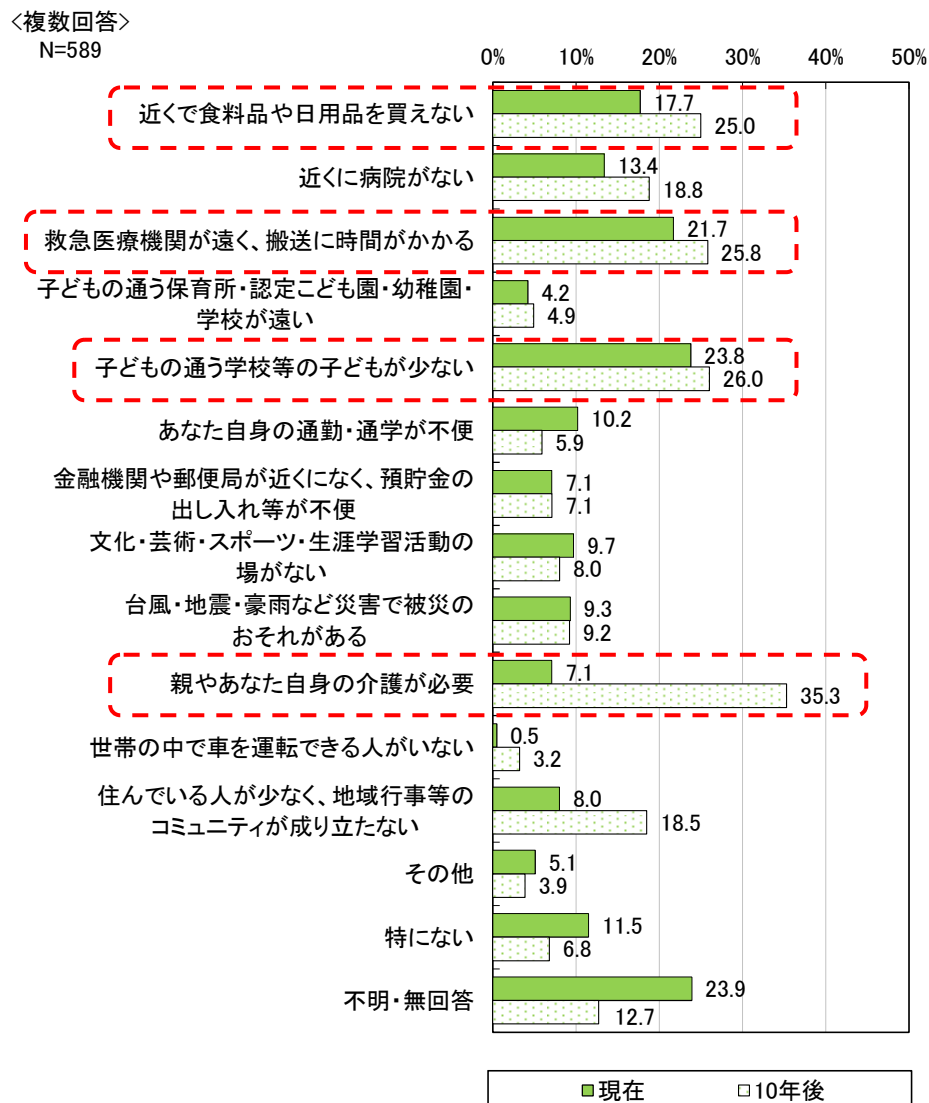
③ 生活圏について

現在、生活するうえで、困っていることや不安なことについてみると、「子どもの通う学校等の子どもが少ない」が23.8%と最も高く、次いで「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が21.7%、「近くで食料品や日用品が買えない」が17.7%となっています。

10年後、生活するうえで、困ることや不安なことについてみると、「親やあなた自身の介護が必要」が35.3%で最も高く、次いで「子どもの通う学校等の子どもが少ない」が26.0%、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が25.8%となっています。

現在と10年後で困っている(困る)ことや不安なことについて比較すると、「親やあなた自身の介護が必要」で、現在が7.1%、10年後が35.3%と28.2ポイントの差がみられます。

■生活するうえで、不安なこと（現在・10年後）



④ 進路や就職について

就職する場所の希望についてみると、「熊本県内」が4件と最も多く、次いで「福岡都市圏（福岡市を中心とする圏域）」、「首都圏（東京都を中心とする圏域）」が1件となっています。

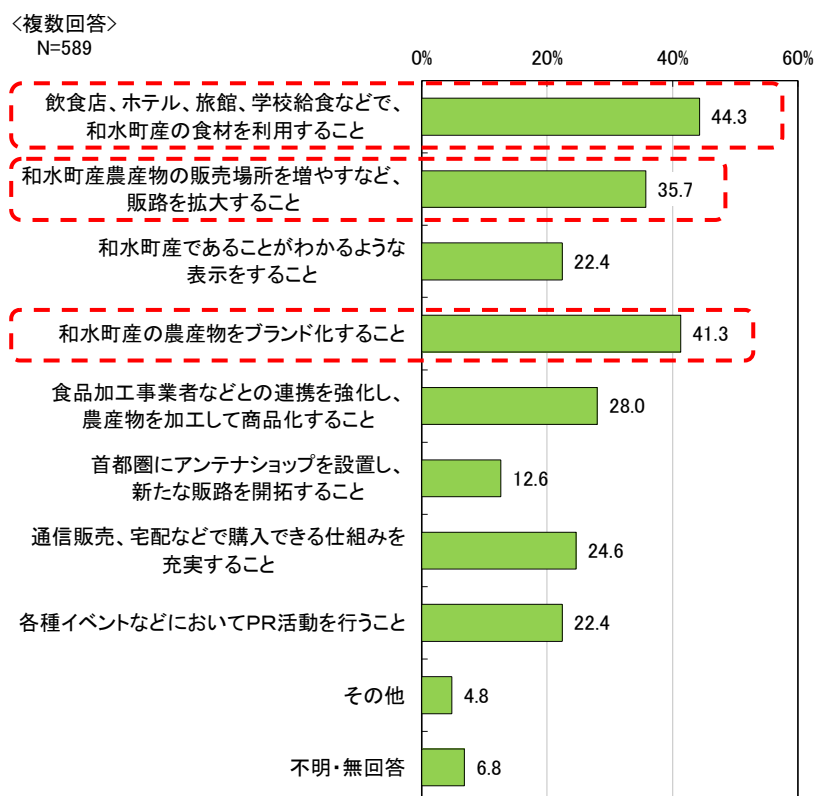
■就職する場所の希望

〈単数回答〉	回答数（件） N=13
和水町内	0件
熊本市周辺（近隣都市圏）	0件
熊本県内	4件
福岡都市圏（福岡市を中心とする圏域）	1件
首都圏（東京都を中心とする圏域）	1件
その他	1件
不明・無回答	6件

⑤ 農業振興について

農産物の販売促進のため、どのような取組が必要かについてみると、「飲食店、ホテル、旅館、学校給食などで、和水町産の食材を利用すること」が44.3%と最も高く、次いで「和水町産の農産物をブランド化すること」が41.3%、「和水町産農産物の販売場所を増やすなど、販路を拡大すること」が35.7%となっています。

■和水町産農産物の販売を促進するために必要な取り組み



2. 目指すべき将来の方向

人口減少に対しては、国の長期ビジョンが示すように、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ることと、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図ることが重要となっています。

本町の人口現状を踏まえると、現在は、自然動態、社会動態ともに減少傾向を示しており、出生率の改善と若い世代の転出を抑制する必要があります。

このようなことから、本町が目指すべき方向性として、次の方向性を設定します。

<目指すべき方向性>

基本目標1 地域に活力を。働くよろこび 希望のまち

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 農林業の振興 | 3. 企業誘致・雇用の創出 |
| 2. 商工業・観光産業の振興 | |

基本目標2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 移住・定住の促進 | 3. 次代を担う人づくり |
| 2. 和水の魅力づくりの推進 | |

基本目標3 ここで育ち、育ててよかったといえるまち 自分らしく輝けるまち

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1. 出会い・結婚に対する支援 | 3. 子どもの教育環境の充実 |
| 2. 子育て世代への支援の充実 | 4. 男女が共に支えあい、
暮らしやすいまちづくりの実現 |

基本目標4 “つながり”と“安心”にあふれる快適なまち

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 地域のつながりの強化 | 3. 災害に強いまちづくり |
| 2. 生活環境の充実 | 4. 医療・福祉・介護の充実 |

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望の推計方法

① 合計特殊出生率

人口ビジョン策定のためのアンケート調査に基づき、本町の希望出生率を算出しました。

希望出生率の算出方法

希望出生率 = {(既婚者割合) × (夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合) × (未婚者の結婚希望割合) × (理想子ども数)} × (離別等効果)

希望出生率 = {(0.587) × (2.535) + (0.326) × (0.699) × (2.230)} × (0.938)
 $\div 1.873$

※ 小数第3位まで表記

※ 離別等効果=0.938

※ アンケート調査結果より算出

本町では、現在の合計特殊出生率 1.60 が平成 32(2020)年に 1.87(和水町希望出生率)、平成 42(2030)年に 2.0 に上昇し、以降は 2.0 を維持することを目指すものとします。

合計特殊出生率の推移パターン (H22 年の数値は前後5年間の平均→H20-H24 の平均)

	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年
和水町	1.60	1.87	2.00	2.00	2.00	2.00
熊本県	1.61	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1
国	1.39	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07

② 社会増減

近年の社会増減は平均して 26 人減少(平成 22 年から平成 26 年の平均)がみられますが、社人研準拠推計では 2020 年以降社会増に転じることが示されています。本町では社人研準拠推計平成 72 年(2060 年)に社会増 59 人にすることを目指すものとします。

社会増減の推移パターン

	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年
和水町	43 人	60 人	75 人	75 人	59 人

※社人研準拠推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の 2040 年までの傾向を延長して、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したもの。性・年齢階級別人口が同研究所の「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位(死亡中位))の値に一致するよう補正を行っている。

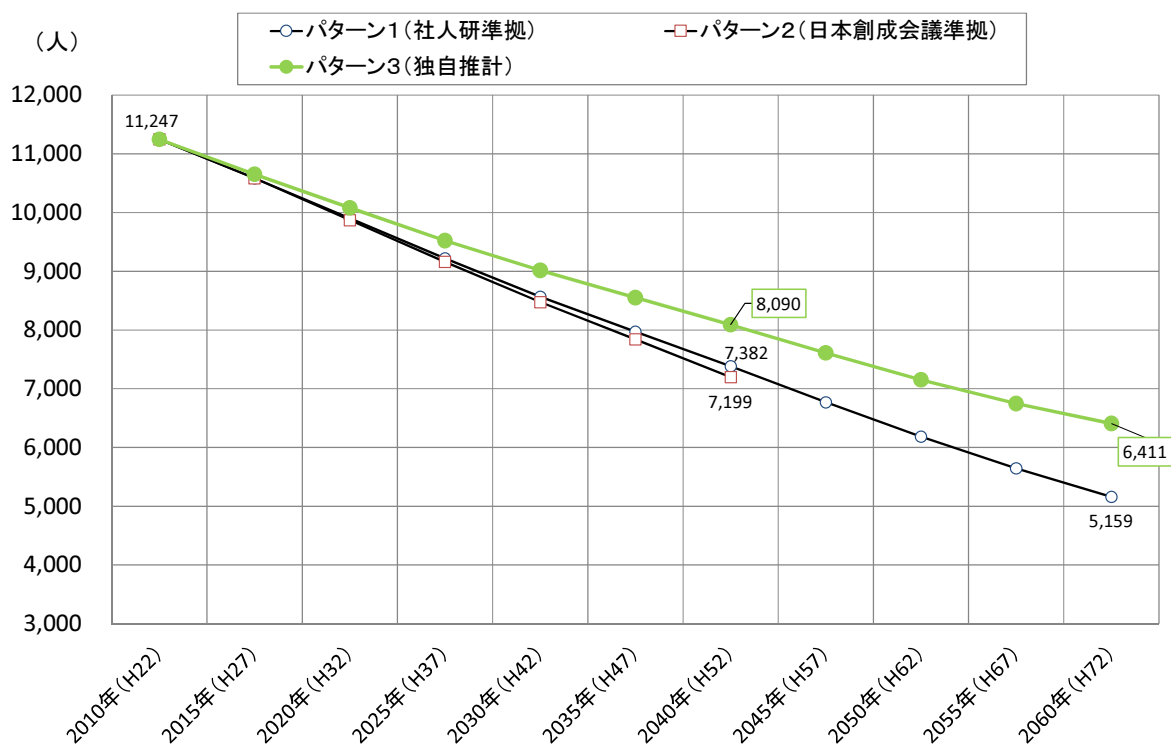
(2) 人口の将来展望

社人研の推計によると、平成 72 年(2060 年)の和水町の推計人口は、5,159 人にまで減少すると見通されています。

国・熊本県・和水町が実施する施策による事業効果等が着実に表れた場合、合計特殊出生率及び社会増減が改善すれば、平成 72 年(2060 年)の将来人口は 6,411 人となります。(パターン3和水町独自推計)
これは、社人研準拠推計人口 5,159 人を 1,252 人上回る推計人口となります。

本町が目指す将来人口

2060 年 将来人口展望 6,411 人



和水町人口ビジョン

発行：熊本県和水町（まちづくり推進課）

〒865-0192 熊本県玉名郡和水町江田 3886

Tel:0968-86-5721

発行年月：平成 28 年 3 月
